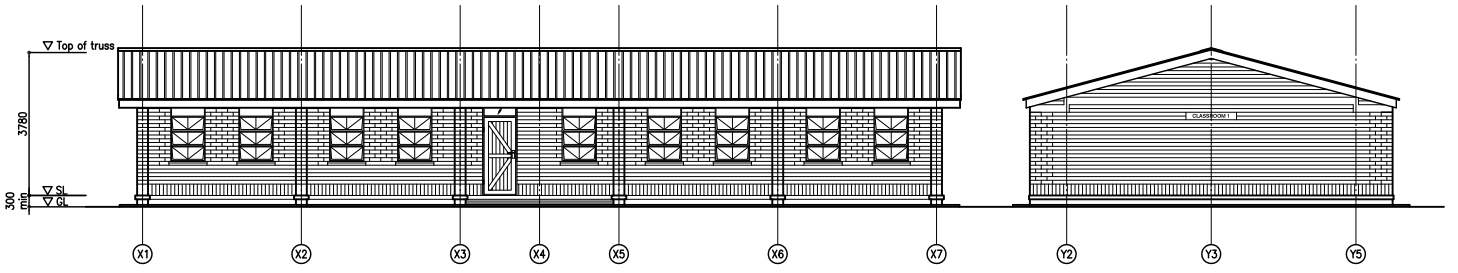
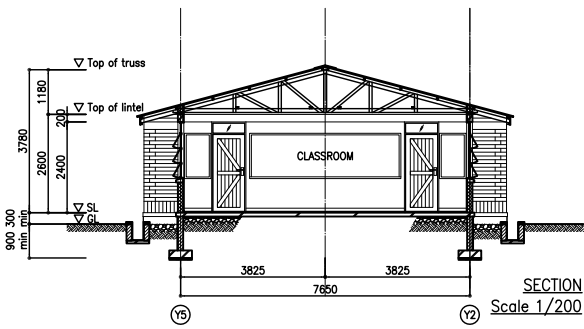


FLOOR PLAN
Scale 1/200

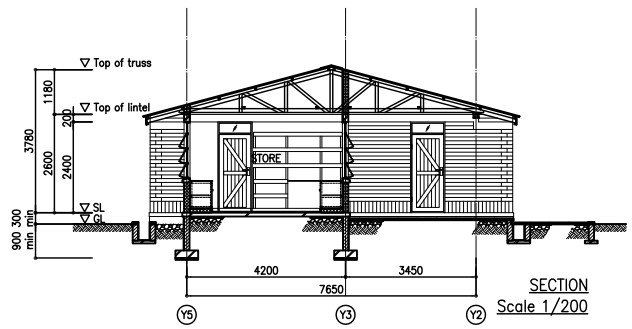


ELEVATION
Scale 1/200

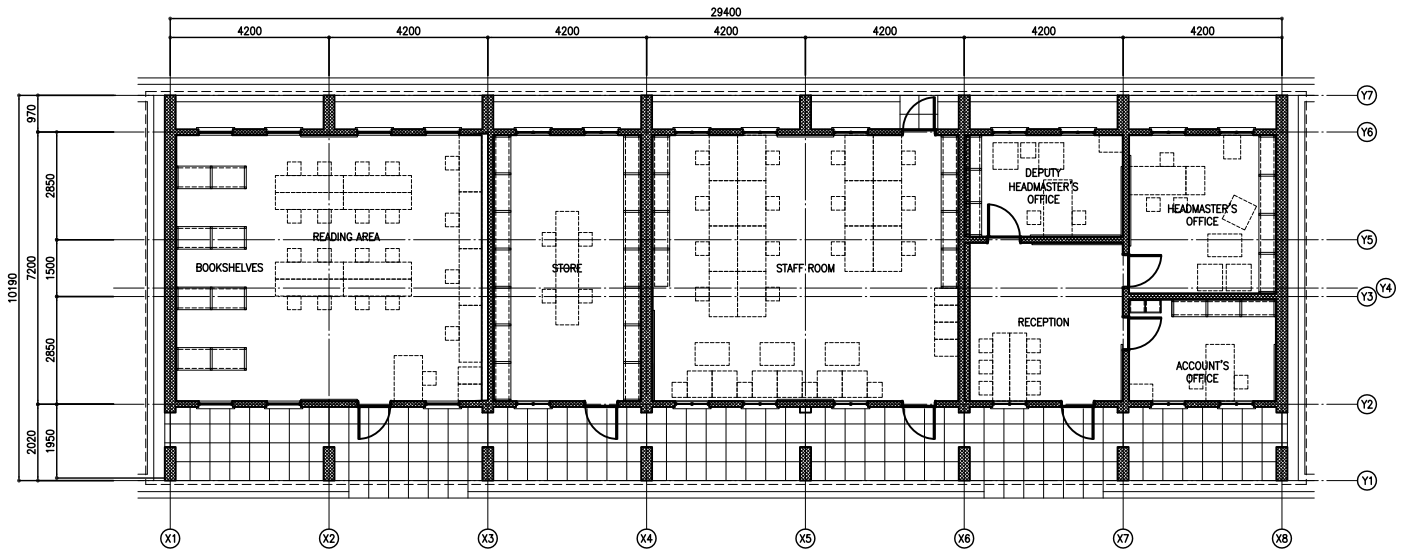
ELEVATION
Scale 1/200



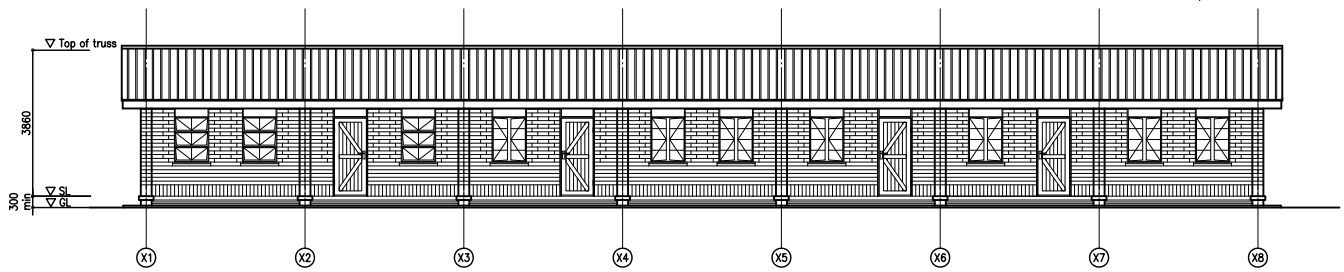
SECTION
Scale 1/200



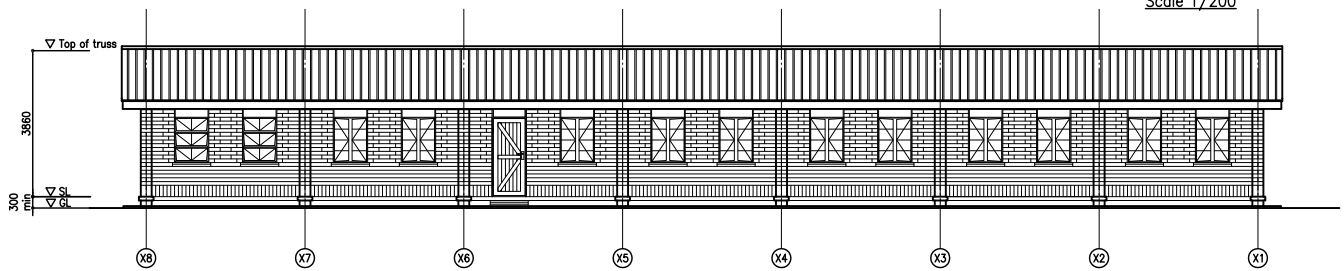
SECTION
Scale 1/200



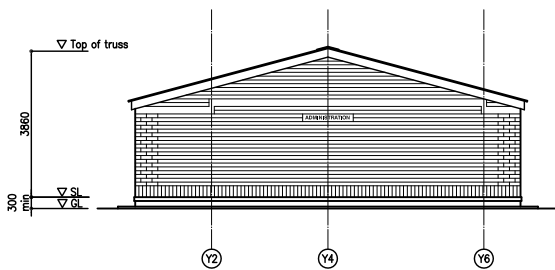
FLOOR PLAN (TYPE A)
Scale 1/200



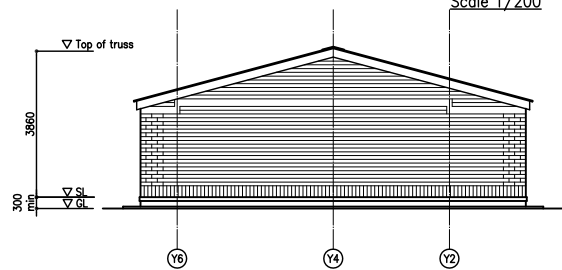
ELEVATION (TYPE A)
Scale 1/200



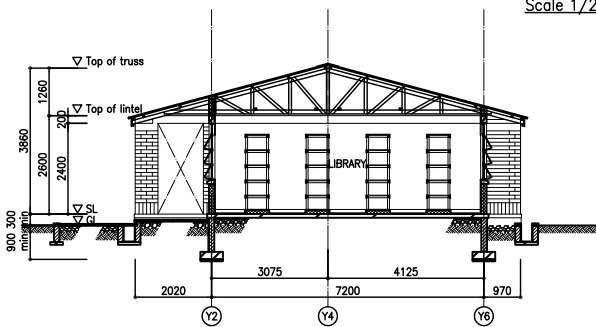
ELEVATION (TYPE A)
Scale 1/200



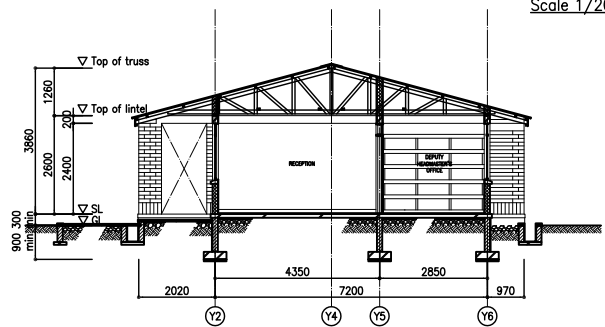
ELEVATION (TYPE A)
Scale 1/200



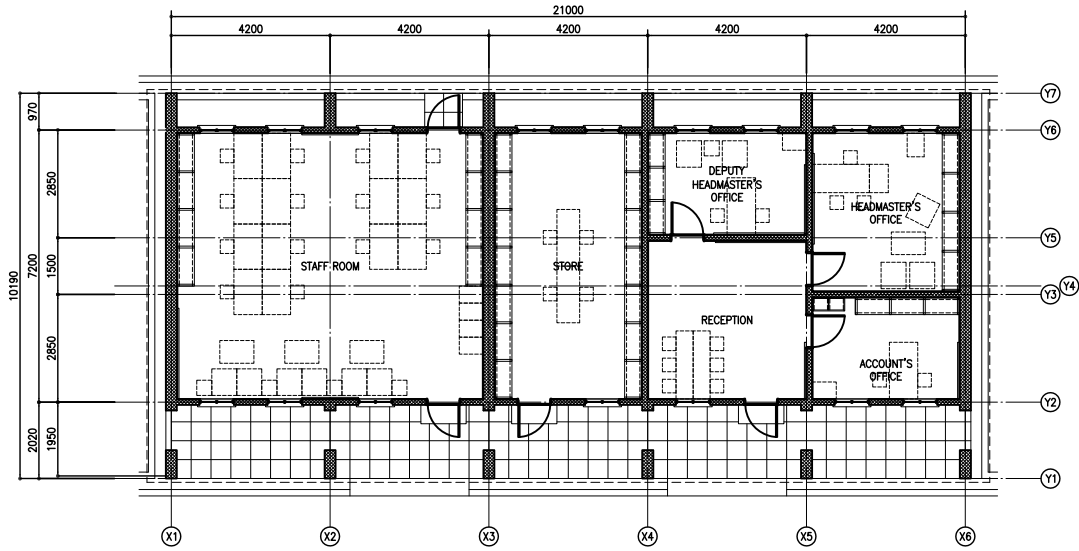
ELEVATION (TYPE A)
Scale 1/200



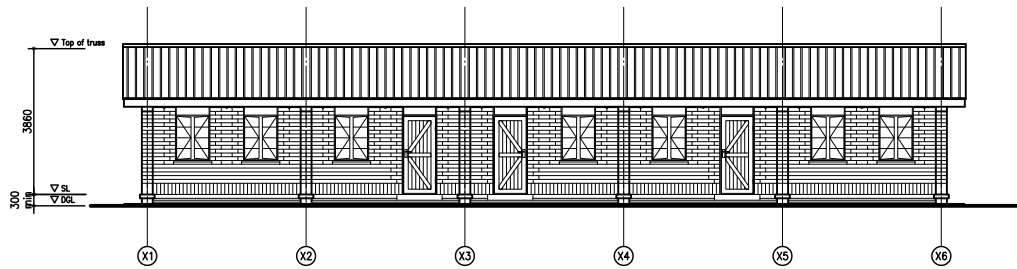
SECTION (TYPE A)
Scale 1/200



SECTION (TYPE A)
Scale 1/200

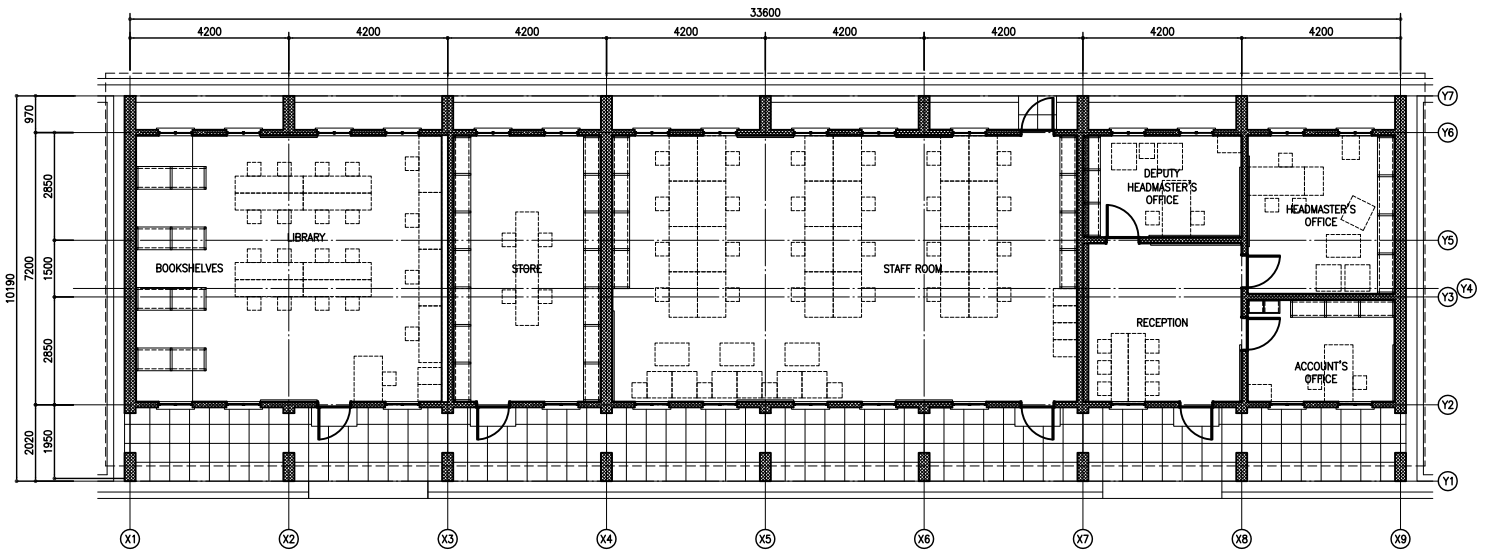


FLOOR PLAN (TYPE B)
Scale 1/200

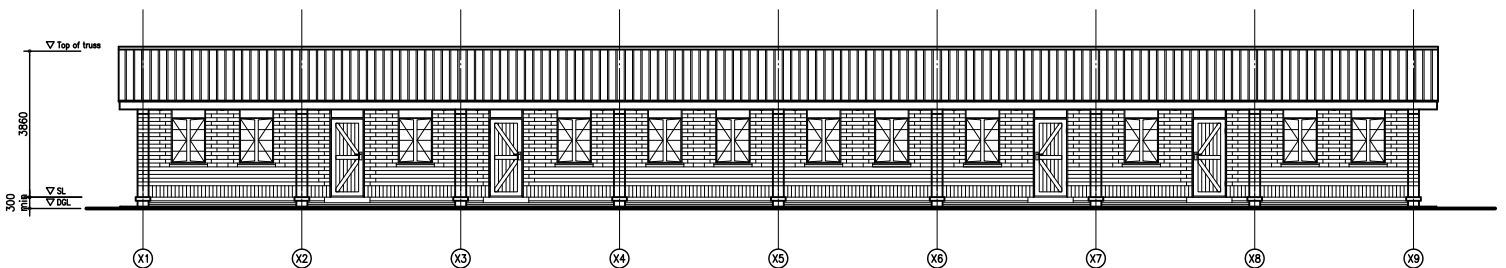


FRONT ELEVATION (TYPE B)
Scale 1/200

管理棟 B

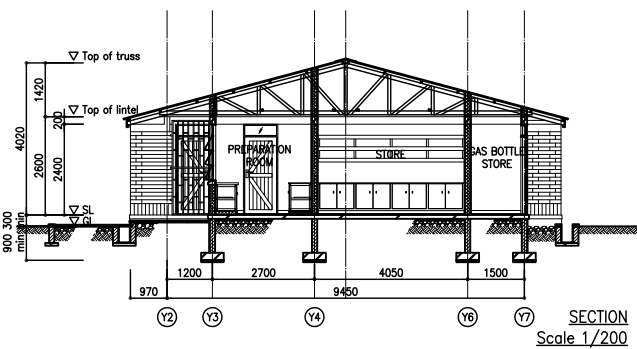
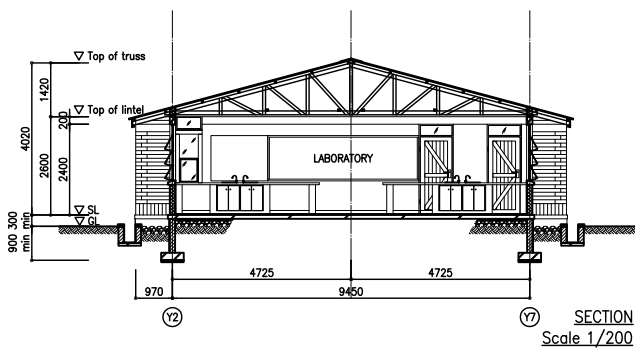
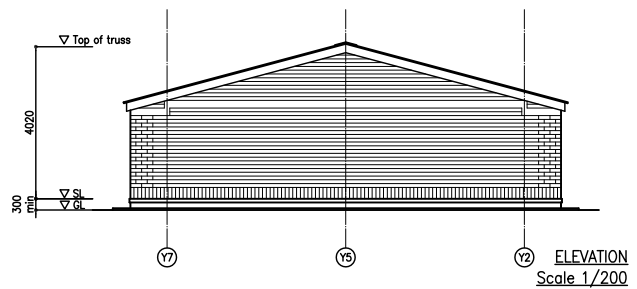
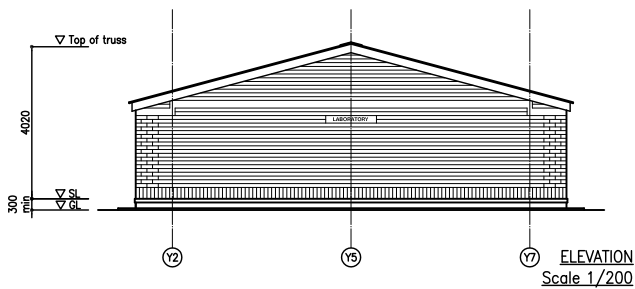
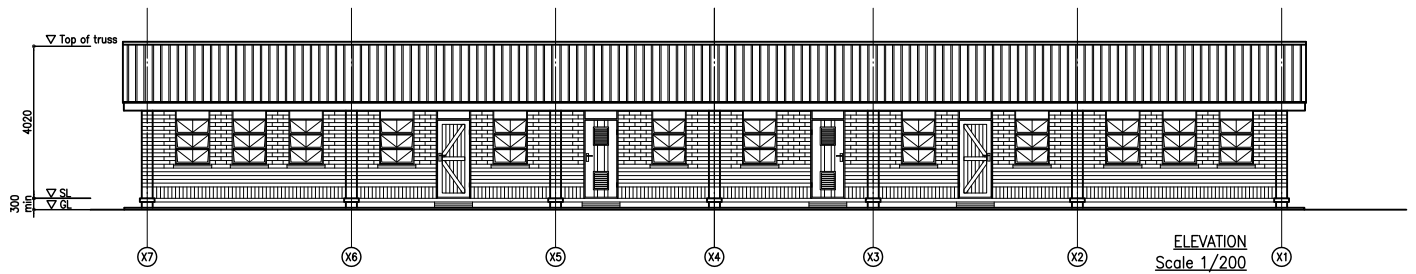
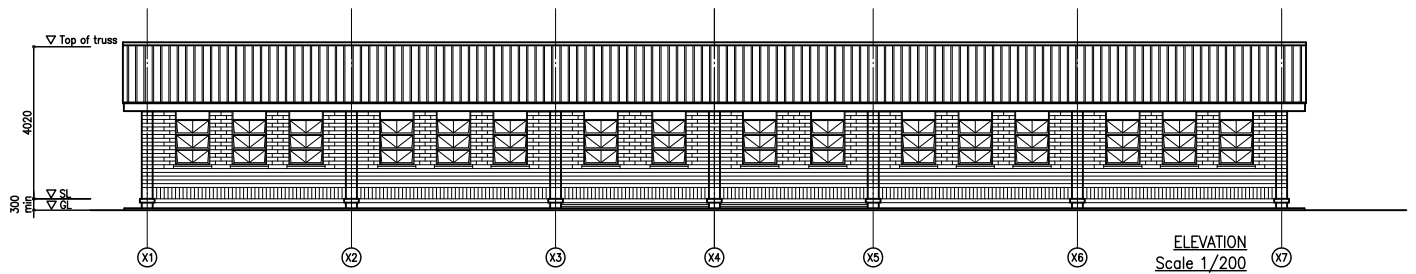
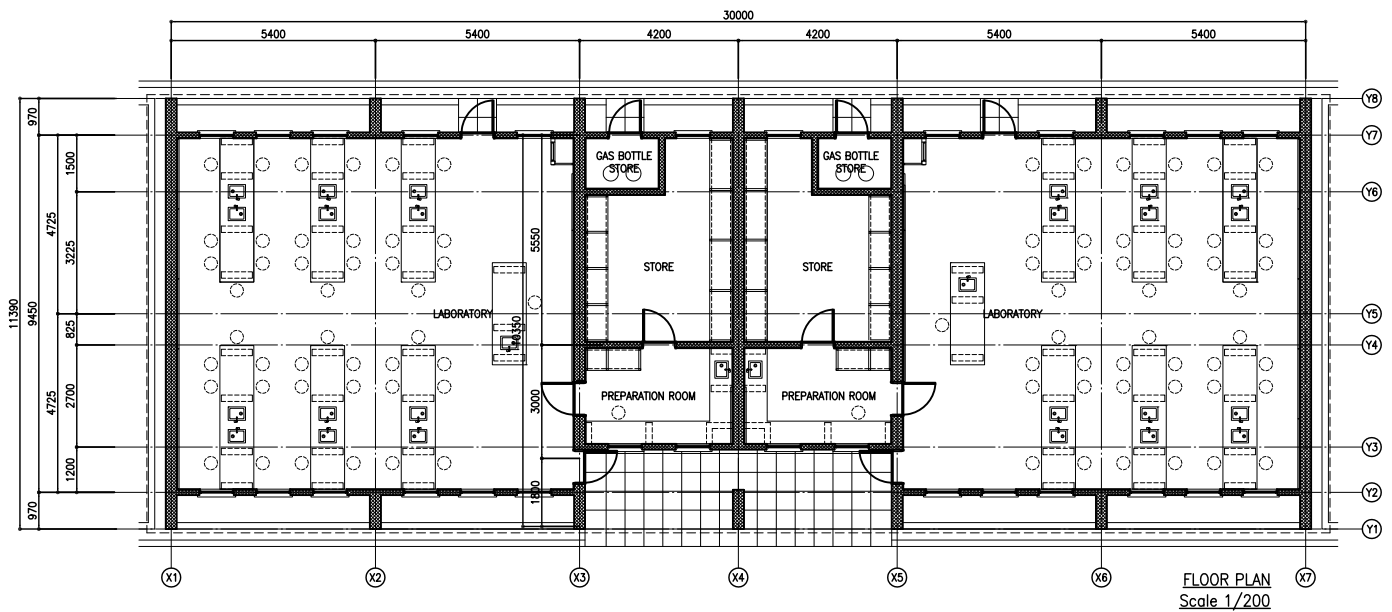


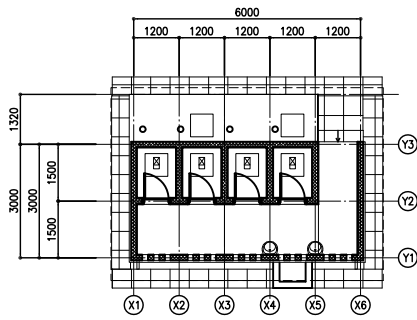
FLOOR PLAN (TYPE C)
Scale 1/200



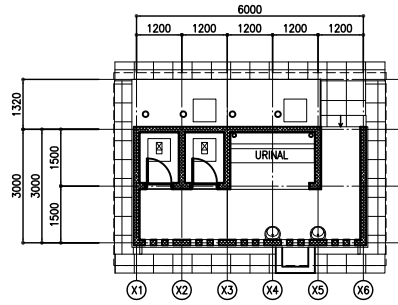
FRONT ELEVATION (TYPE C)
Scale 1/200

管理・図書棟 C A-03

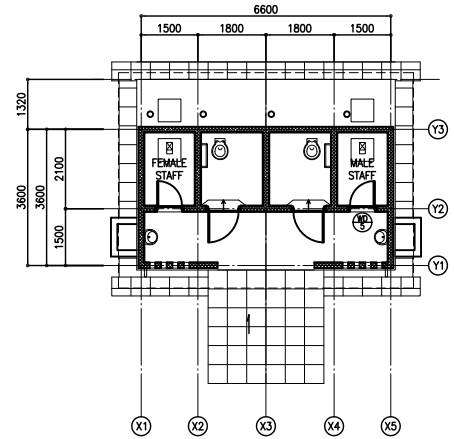




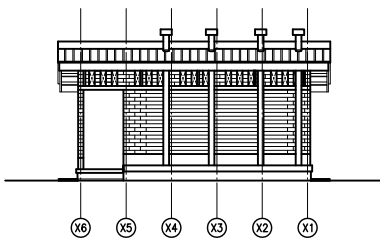
FLOOR PLAN
FEMALE STUDENT TOILET
Scale 1/200



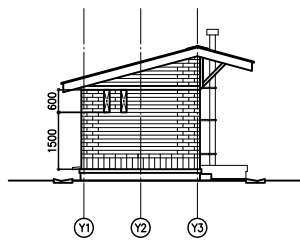
FLOOR PLAN
MALE STUDENT TOILET
Scale 1/200



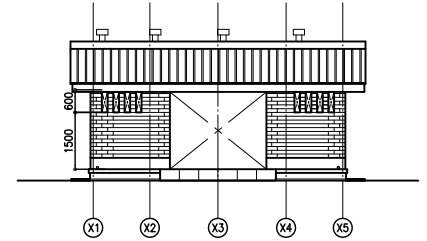
FLOOR PLAN
STAFF TOILET
Scale 1/200



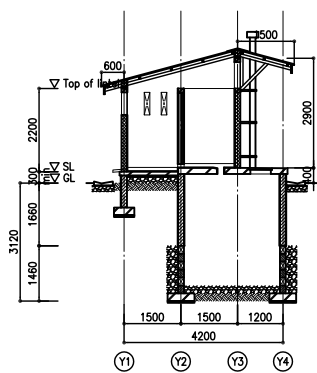
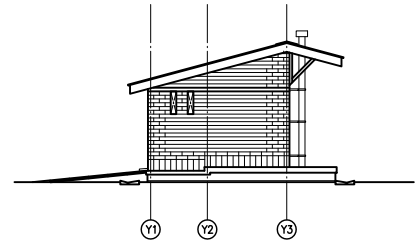
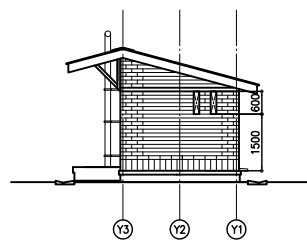
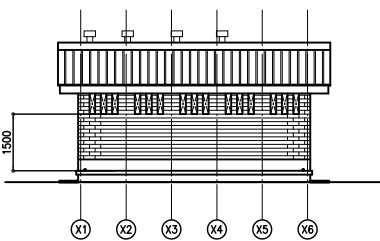
FRONT/REAR ELEVATION
FEMALE STUDENT TOILET
Scale 1/200



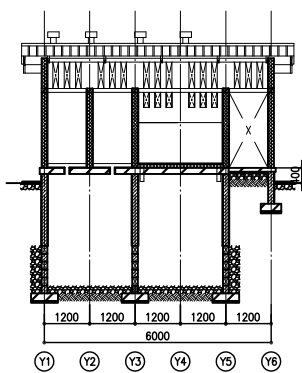
SIDE ELEVATION
MALE/FEMALE STUDENT TOILET
Scale 1/200



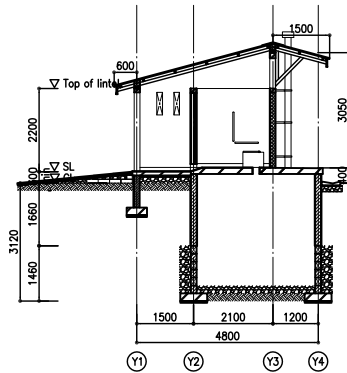
FRONT/SIDE ELEVATION
STAFF TOILET
Scale 1/200



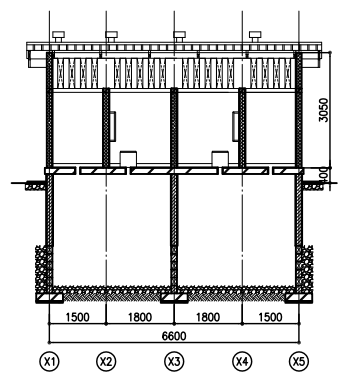
SECTION
FEMALE STUDENT TOILET
Scale 1/200



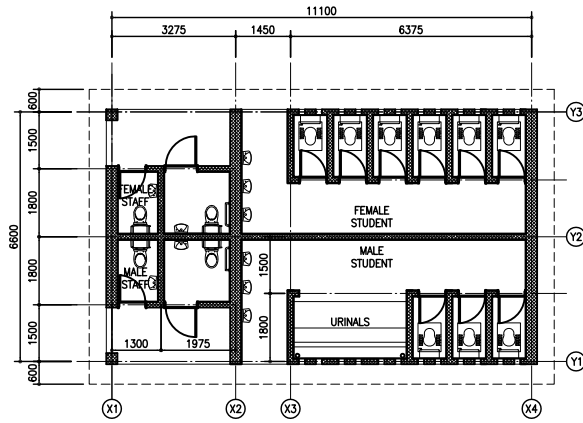
SECTION
MALE STUDENT TOILET
Scale 1/200



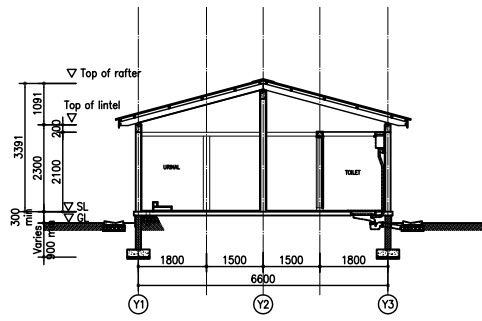
SECTION
STAFF TOILET
Scale 1/200



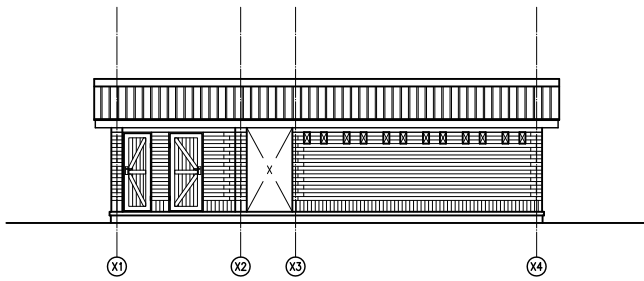
SECTION
STAFF TOILET
Scale 1/200



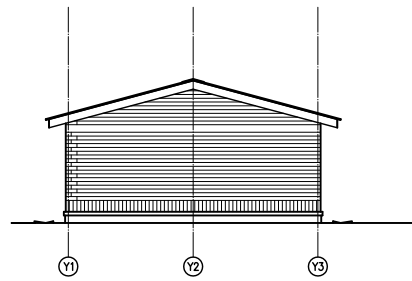
FLOOR PLAN
FLASH TOILET
Scale 1/200



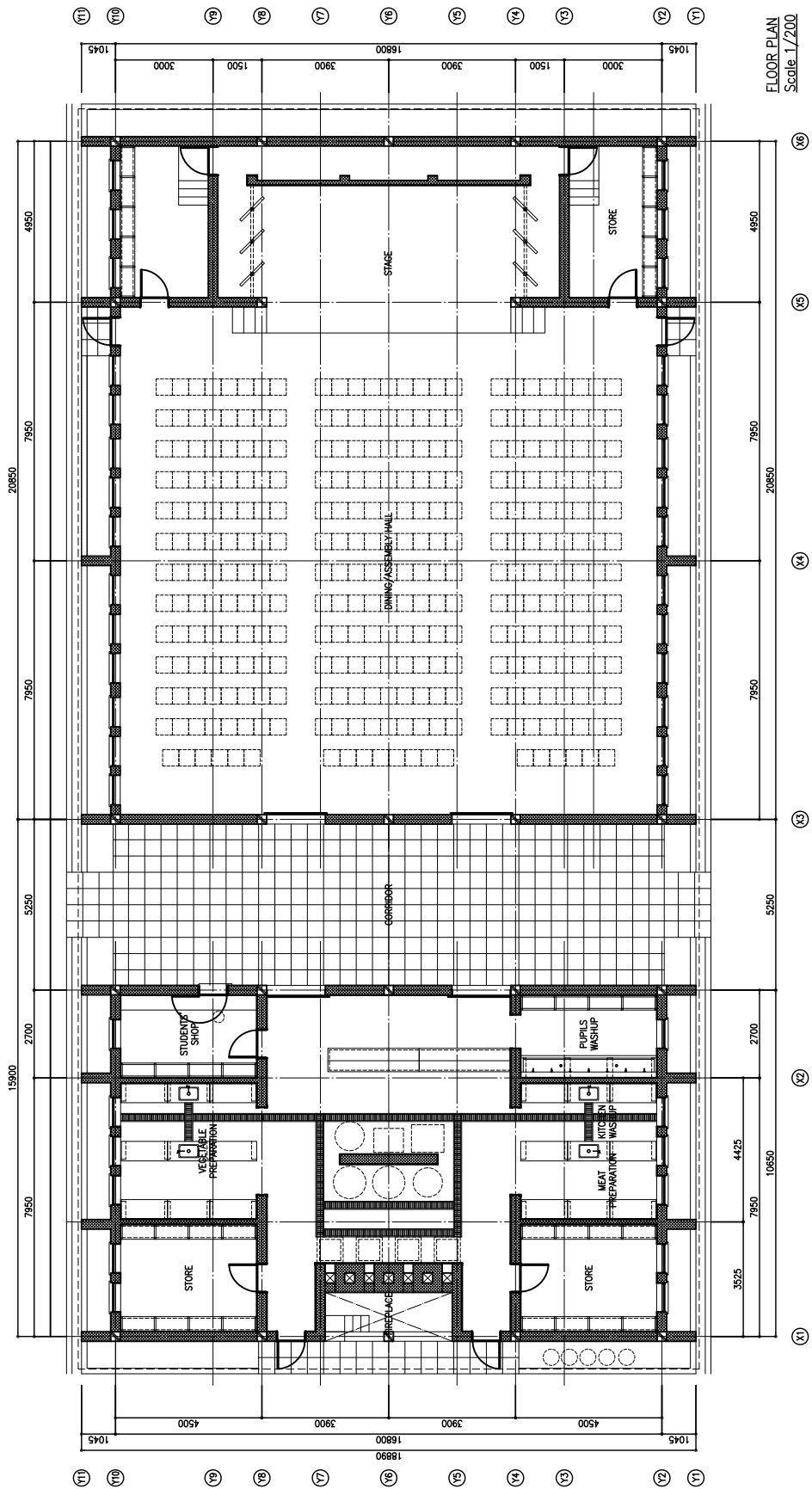
SECTION
Scale 1/200



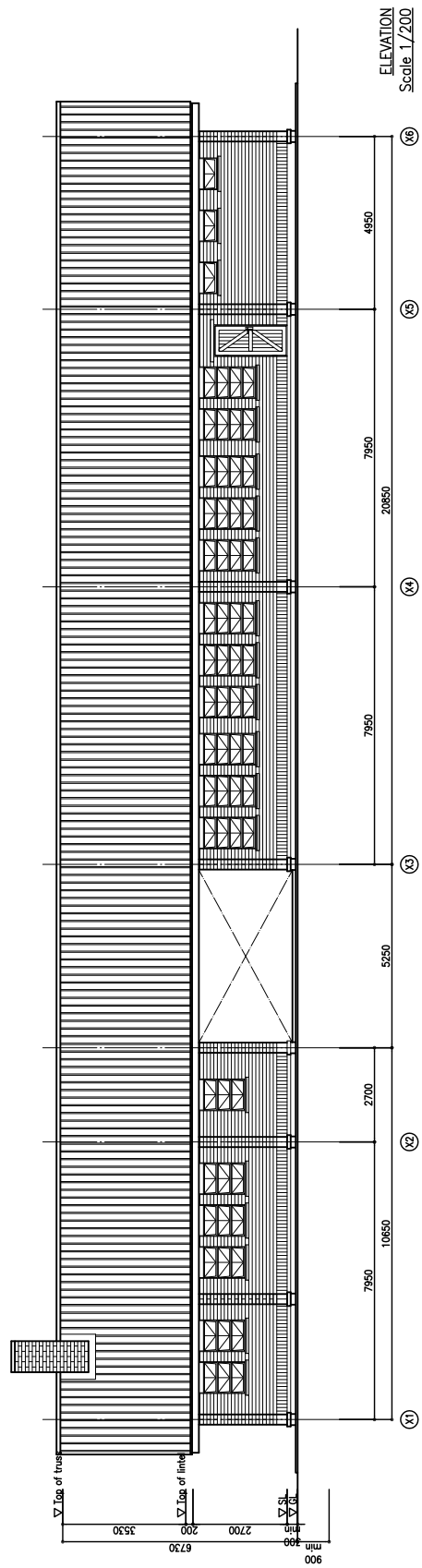
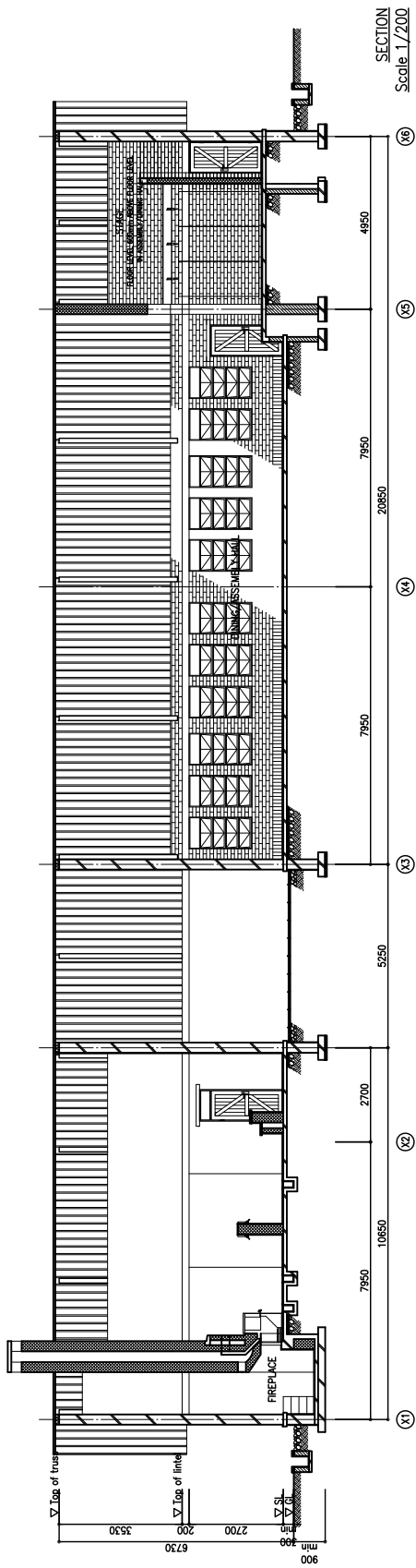
FRONT/REAR ELEVATION
Scale 1/200

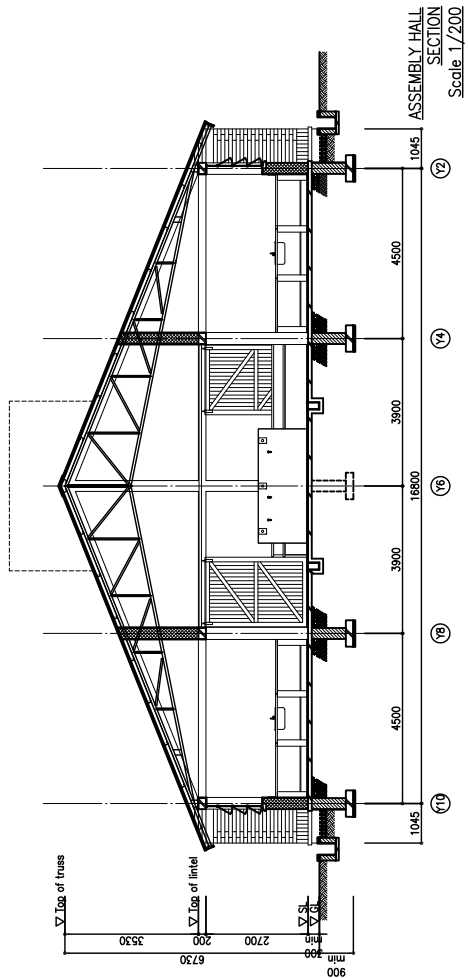
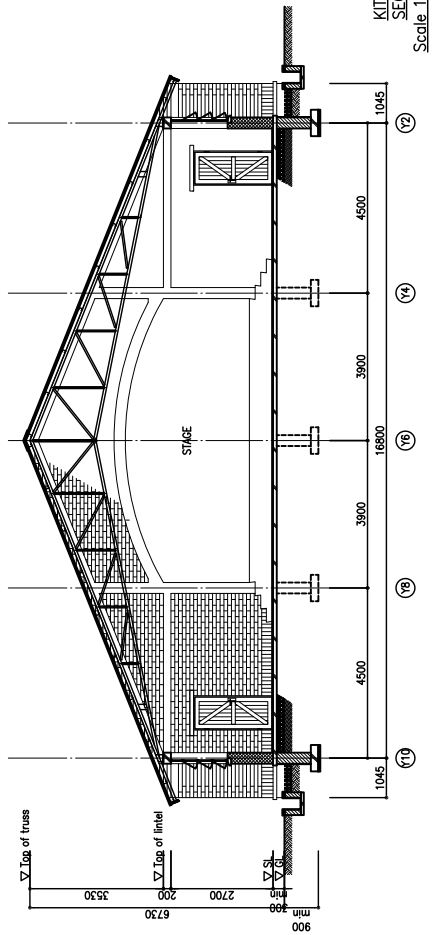
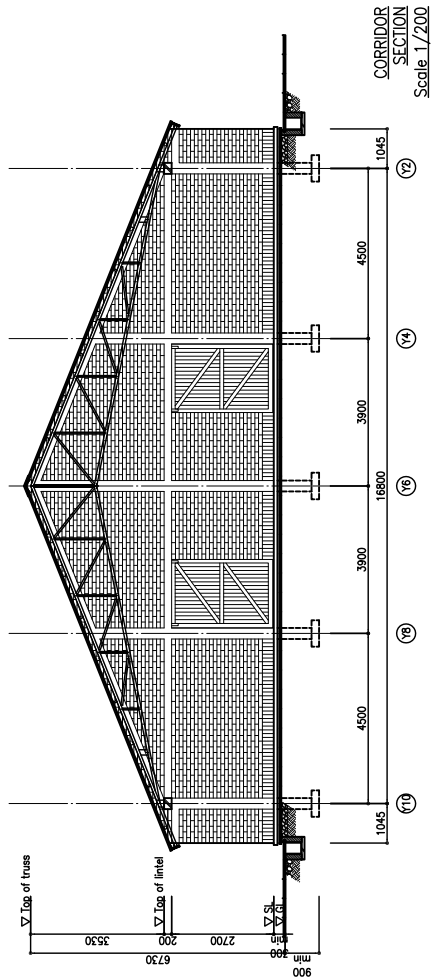
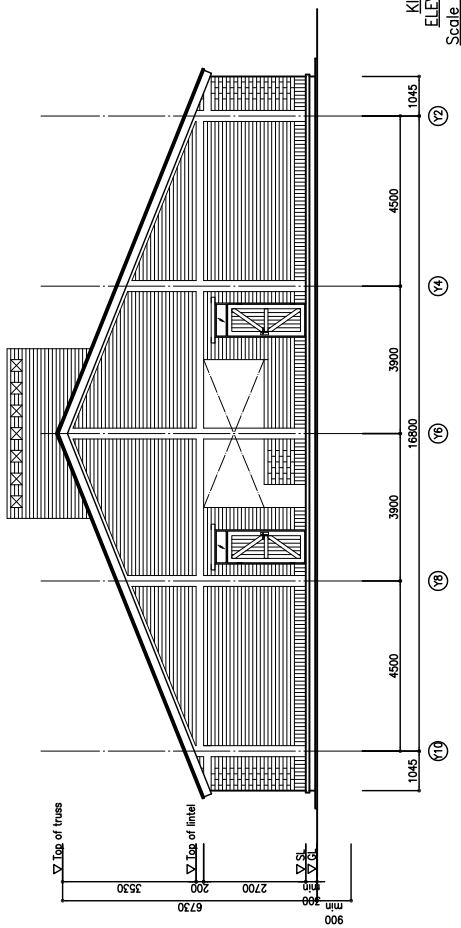


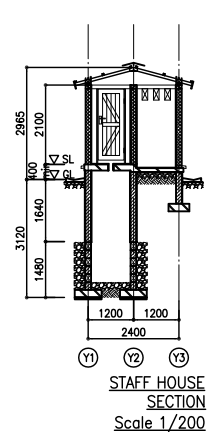
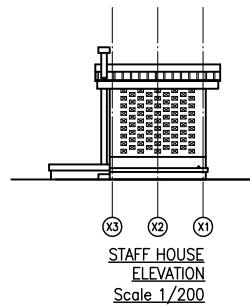
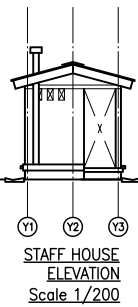
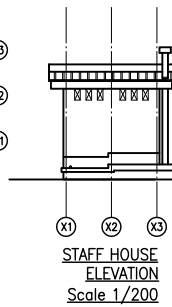
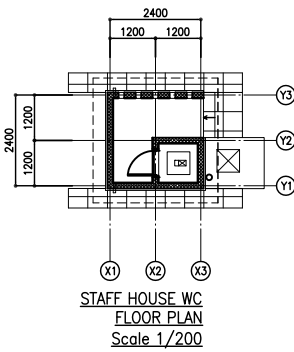
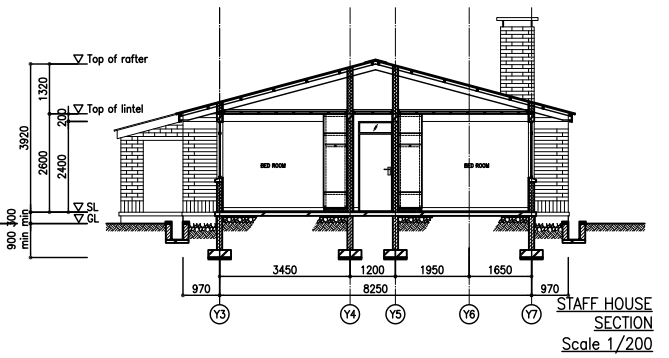
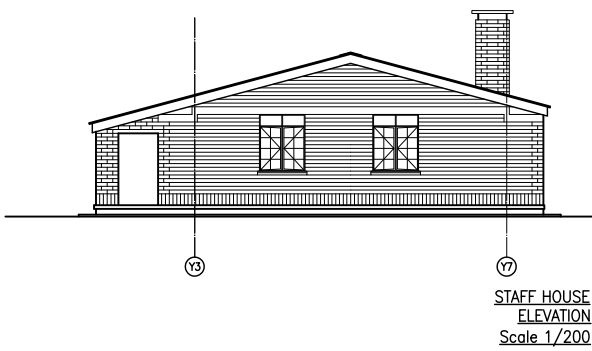
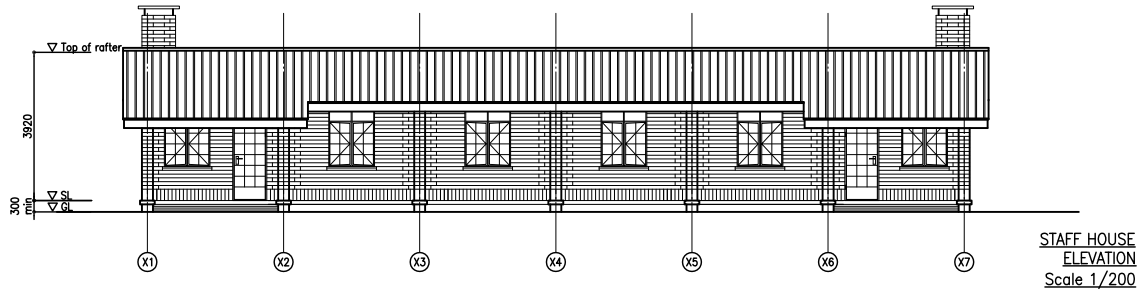
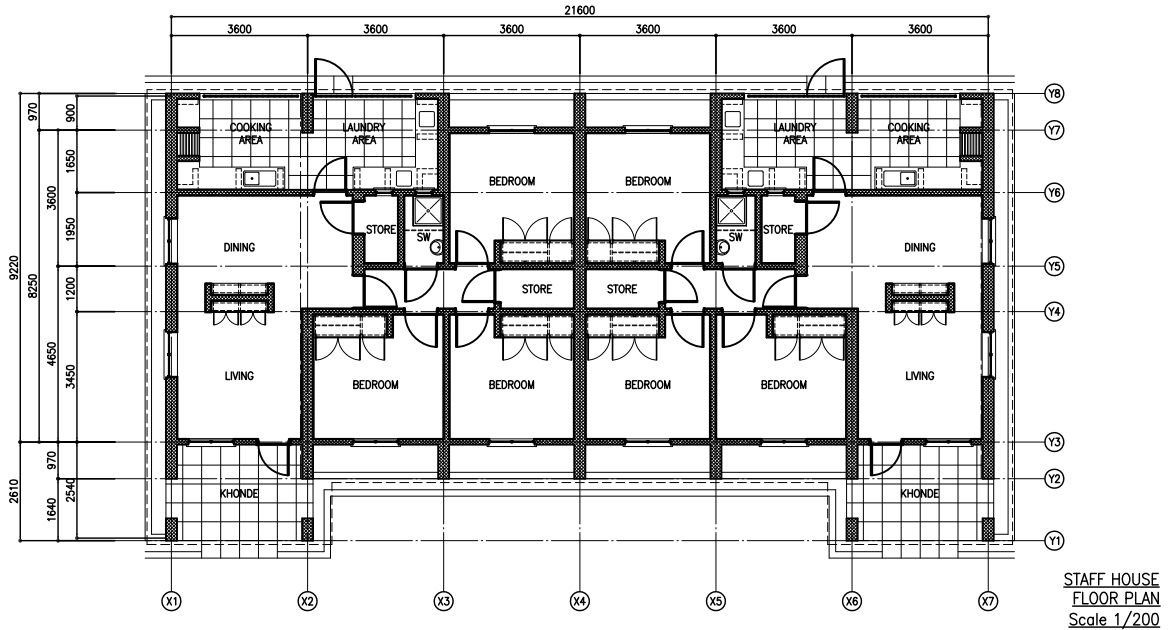
SIDE ELEVATION
Scale 1/200



FLOOR PLAN
Scale 1/200







3-2-4 施工計画／調達計画

3-2-4-1 施工方針／調達方針

(1) 事業実施の基本事項

本計画の実施は、本報告書に基づいて日本国関係機関の検討を経た後に、日本国政府の閣議決定を必要とする。その後、両国政府間での事業実施に係る交換公文（Exchange of Note: E/N）及び JICA と「マ」国政府との間で贈与契約（Grant Agreement: G/A）が締結される。「マ」国政府は E/N に添付される実施手続きの詳細を定めた合意議事録（Agreed Minutes on Procedural Details : A/M）及び G/A に基づいて、日本の調達代理機関と調達代理契約（Agent Agreement: A/A）を結び、事業の実施を委託する。調達代理機関は円滑な事業実施のため、「マ」国政府の代理人として事業の実施を代行し、資金管理、各種契約（施工監理コンサルタント、施工業者、機材専門業者）、進捗管理を行う。

(2) 協議会

E/N、G/A 締結後、両国はプロジェクトの適正かつ効果的な運営のため協議・調整を行なうために協議会を設立する。協議会は「マ」国教育科学技術省、JICA マラウイ事務所を主体に構成され、必要に応じて同協議会の下部組織として「マ」国側を議長とするワーキンググループを設置する。協議会にはアドバイザーとして日本側から調達代理機関の代表が参加する。

(3) 「マ」国側実施体制

本計画に係る「マ」国側の責任官庁は教育科学技術省（Ministry of Education, Science and Technology: MoEST）である。実施機関として事業全体の調整と必要な予算措置を含む運営に当たるのは、同省教育計画局となる。教育計画局は「マ」国側負担工事である敷地整備、電力・給水引込み等について教育管区事務所（Education Division Office）及び県教育事務所（Education District Office）等の関係機関を統括し、当該工事の実施、必要な許認可や合意取得等の実施に当たる。なお、プロジェクト実施に係る両国間政府交換公文締結については「マ」国外務協力省が所管する。

(4) 調達代理機関

調達代理機関は「マ」国側実施機関である MoEST との間で調達代理契約を結び、同契約に従って施工監理を担当する本邦コンサルタント、現地施工業者、現地機材調達業者を選定し、各者との間で業務契約を締結して事業を実施する。調達代理機関はその業務を実施するために以下に示す体制を現地に構築する。尚、調達代理機関の業務拠点は、MoEST との連絡・調整が容易な首都 Lilongwe とする。

- 調達代理機関の現地におけるプロジェクト責任者として事業全体の統括と入札実施、契約金支払に係る資金管理を行う。
- 入札評価や工事進捗状況について関係機関への必要な報告を行う。
- 資金支出状況に応じて協力範囲の変更等が必要となった場合に、政府間協議に諮って変更内容を取り纏め必要な調整と変更手続きを行う。

- コンサルタントの施工監理計画を確認し、必要に応じて指導、助言を行う。
- コンサルタントの行なう出来高検査、竣工検査、瑕疵検査の報告を検収と内容確認を行う。

(5) 施工監理コンサルタント

施工監理コンサルタントは調達代理機関と締結する業務実施契約に基づき以下の業務を行う。

- 調達代理機関の実施する入札業務を補助する。
- 業務実施契約に記される内容、頻度で現場を巡回し、工事の品質確保、工程管理、安全管理に関する確認を行い、定期的に調達代理機関に報告する。
- 施工業者が支払い請求を行なう場合には、施工進捗状況と出来高の確認を行い、その結果を調達代理機関に報告する。
- 施工検査、瑕疵検査を実施、その結果を調達代理機関に報告する。

(6) 施工業者・機材調達業者

施工業者・機材調達業者は調達代理機関と締結する施工・調達契約に則り、契約図書に従って履行期限内に工事、調達を実施する。

(7) 実施体制

事業の実施体制を下に示す。

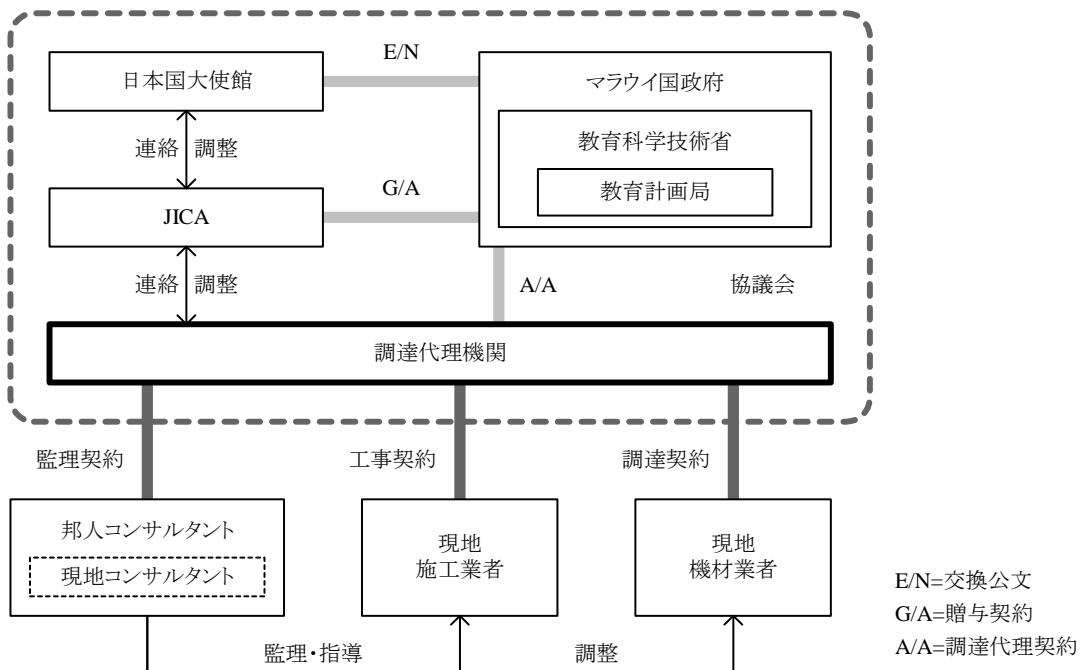


図 3-5 実施体制概念図

3-2-4-2 施工・調達上の留意事項

(1) 労務事情

本計画対象の全てのサイトにおいて一般労務の調達は可能である。しかし、全般的に熟練工の数は少なく、地方部サイトで調達することは困難である。大手施工業者は国内の全地域で施工しており多くの熟練工を常時雇用してプロジェクト単位で各地域に派遣し、施工体制を構築している。そのため労務宿舍、交通費、出張手当などの間接費が都市部と比較して割高となる。

(2) 輸送事情

全ての計画サイトにおいてサイトまでのアクセスに大きな問題は無く、大型車両で資機材輸送が可能である。ただし、幹線道路から未舗装路を経由してサイトに接続するサイトがほとんどであるため、雨期の通行には注意が必要である。

(3) 施工業者

1) 登録制度及び被援助国業者の定義

「マ」国の施工業者、サプライヤー及びコンサルタントは、建設工事・業務を行うにあたり以下3点の登録手続きを行う必要がある。

登録業者制度1：会社法によるもの

「マ」国では Ministry of Justice 発行の会社法「Companies Act 1984」に法人格を得るための登録手続きが規定されている。通常は弁護士の支援を受けて、①Memorandum of Association ②Articles of Association 2点の書類を作成の上、ブランタイア市の Registrar General に申請し、Certificate of Incorporation を取得する。尚、同法律の下で、外国業者と国内業者との定義分けはされていない。

登録業者制度2：建設工業協会（NCIC）によるもの

NCIC（National Construction Industry Council：建設工業協会）は法の下に組織された機関であるが、構成員である建設業協会、建築家協会、エンジニア協会より派遣された民間会社の人員により運営されている。国内における建設工事を実施する資格を獲得するために、コンサルタント、施工業者、サプライヤーは NCIC に登録を行う。登録後は年1回の登録更新（更新料の支払い）が義務付けられている。登録業者は他からのクレームによる NCIC からの警告に対し不適切な対応が続く場合は、登録抹消又はダウングレードとなるケースもある。

業者は工事の種類（建築、土木、電気等）及び受注可能規模等によってカテゴリー分けされた上で登録業者リストに掲載される。登録資格に係る基準は、会社の規模（資本金、有資格技術者数、保有機材）、施工実績によるが、基準に関する明確な線引きはされていないため、同一クラスに登録された施工業者の間に財務力、施工能力の格差があることが懸念される。

他方、外国業者と被援助国業者の定義についても NCIC 発行の「Procedures for Registration of Persons Engaged in the Construction Industry」で以下の3種類に定義されているが、現在の登録リストにおける実際のカテゴリ分けは必ずしも同定義に準拠していないものもあり、慣例的な手法により分類されているのが実態である。

表 3-22 Firm 分けの定義一覧（情報元：NCIC）

Firm	条項	備考
Malawian firm	Malawian firms are those owned by indigenous Malawians and having more than 51 percent of their capital origination from Malawi.	マラウイ人オーナーで現地資本が 51%以上
Local firm	Local firms are those owned by non Malawians but with more than 51 percent of their capital originating from within Malawi.	マラウイ人以外のオーナーだが、現地資本が 51%以上
Foreign firm	Foreign firms are those owned by non Malawians and having over 51 percent of their capital originating from outside Malawi.	マラウイ人以外のオーナーで海外資本が 51%を超える

CDSS フェーズ 1 では、指名入札業者選定の際、E/N 締結時直近の 2009 年 10 月 21 日 新聞及び官報に公示された Firm 分けが記載された登録リストをベースに、予定請負額を鑑み上位 2 カテゴリー（許容請負額：無制限及び 500 百万 Mkw）で且つ外国業者（Foreign Firm）を除く 19 社業者が選定された。結果、概ね大型類似案件の実績を保有する業者によって入札が成立している。この選定範囲は、本計画においても入札対象業者の検討に有効と考えられる。

登録業者制度 3： 税務局（MRA）によるもの

前述の 2 つの登録完了後、業者は Malawi Revenue Authority（MRA）に登録し、納税の際に必要な Tax Payer Identification Number（TPIN）を取得する。尚、登録条件及び同登録においても外国業者と被援助国業者の区別はなされていない。

2) 応札可能業者の情報

建設業者を被援助国業者に限定した場合の応札可能業者数

建設業者を被援助国業者に限定した場合は、Malawian Firm のみが対象となるため、許容請負額カテゴリー無制限で分類登録の 14 社、上限 500 百万 MKw で 5 社 合計 19 社が対象となる。（下表参照）しかしこの対象業者では、本計画と同規模の建設実績または類似施設の建設実績を保有するものが非常に少ないため、CDSS フェーズ 1 同様に実績を保有する Local Firm を加える検討が必要である。

表 3-23 NCIC 登録施工業者リスト抜粋（2010 年 11 月 30 日現在）

許容請負額カテゴリー	工種の種類	施工業者数 (Foreign を除く Malawian /Local を対象)
無制限	全て建築	Malawian 14 + Local 13 = 27 社
上限 500 百万 MKw（約 2.8 億円）	全て建築	Malawian 5 + Local 1 = 6 社

※ 調査時点で NCIC への登録更新を実施していない会社も存在するため、業者数が変動する可能性がある。

応札可能業者のリスト

被援助国業者に Local Firm を加えた場合、応札可能業者は合計 33 社となり、実績を保有する業者を含む入札が成立する範囲と考えられる。

企業登録国、資本比率、技術レベル、実績等

前述 33 社の内訳から Local Firm に分類される企業登録国としては 4 か国 13 社である。資本比率は NCIC の規定に準ずるところ Malawian 及び Local Firm 共に 51%以上が現地資本であ

る。

類似案件（WB 中等教育施設、AfDB 中等教育施設、教員養成校、Malawi 大学）の実施施設を技術レベル及び実績という視点でサイト踏査を行うとともにコンサルタントからのヒアリング調査をした結果、それらの過半数が Local Firm の業者にて施工されており、品質管理、工程管理という点においても本計画同等規模の建設工事を遂行可能な実績を保有していると判断できる。

(4) 工事遅延

教育科学技術省及び類似案件の経験を有する現地コンサルタント、施工業者へのヒアリングによれば、工事遅延のケースは頻繁に見られるとのことである。工事遅延の主な要因を以下に示す。

表 3-24 工事遅延の主な要因

工事遅延の要因	備考
a. 調査不足による着工時の遅延	本計画では、敷地測量及び地盤調査を現地再委託により実施している。また、さく井のための試験掘りも工事着手前に実施する予定であることから、左記の遅延が発生する可能性は低い。
b. 国内調達材の供給不足	国内で調達可能な主な建設資材は、セメント、骨材、建具である。セメント会社は国内に2社存在する。骨材は手割りとなることも予想されるため、必要量を事前に管理するよう工程管理が必要となる。また、建具は数量が多いため、製作期間に余裕を見込んだ調達管理が必要となる。
c. 発注者の支払い遅延	NCICのクラスに関係無く、財務状況の悪い業者は次工程への準備ができず、工事の遅延に繋がっている。
d. 発注者による突然の設計変更	詳細な変更内容は不明。
e. 雨期の影響	工事着工は雨期明けの4月以降が望ましい。

上記のうち、一番大きな要因は、請求から入金までのタイムラグが長過ぎることである。請求から支払いまで3ヶ月程度を要している事例が多く、NCICのクラス登録に関係なく、財務状況の悪い業者は次工程の準備が滞り、工事の遅延が頻発している。工事の遅延を未然に防ぐ方策として、①PQ実施時における施工業者の財務状況の精査、②請求から支払いまでの承認業務の効率化、③前途金割合を多くする等に留意することも必要である。

(5) 免税に係る措置

本計画の実施に係る全ての物品調達及びサービスの調達は、「マ」国の税法に基づいた免税措置が適用される。財務省及び税務局(MRA)との協議の結果、Grant Agreement(G/A)が財務大臣の署名にて締結されることを前提に、本計画に関する免税措置の適用が可能となることが確認された。免税方式及び手続きはその対象により異なる。対象項目の違いによる免税措置の内容及び留意事項は以下のとおり。

表 3-25 対象別免税手続き一覧表（情報元：財務省及び MRA）

項目・時期	手順		
契約締結後	調達代理機関が MRA に本計画にかかる VAT と Custom Duty の “Free Status” 申請のための①レターを提出する。同レターには G/A と A/A、及び業者契約書のコピーを添付する。		
対象区分	VAT 免税	VAT 還付	免税 (Customs Duty)
	現地調達建設材料、物品	コンサルタント契約、弁護士との契約等のサービス	輸入資材・機器

事前承認	MRA の Petroda Grass House (Lilongwe) の担当部署が調達代理機関宛てに承認レターを発行する。		MRA の Msonkho House (Lilongwe) の担当部署が調達代理機関宛てに承認レターを発行する。
申請	Exemption Form ST14 を使用して、購入前に各品目について免税申請を、承認レターを添えて行う。 都度の申請は上記①のレターに契約業者名を明記することで、契約業者が直接申請することが可能である。	Exemption Form ST11 を使用して、業務契約後に免税申請を、承認レターを添えて行う。 3 ヶ月単位で申請を受理するのが一般的	輸入する資材・機器等の物品が Lilongwe Port または Blantyre Port に到着した後に、Custom Declaration Form Form12 を使用して輸入品の Invoice を添付の上、免税申請を、承認レターを添えて行う。 契約業者の Custom Agent が準備するのが一般的。 Beneficially である MoEST のスタッフが Port に直接出向いて署名する必要がある。
承認	MRA が内容を審査・承認	MRA が内容を審査・承認	MRA が内容を審査・承認
購入 or 支払い 調達品受取り	承認された ST14 を提示することで契約業者は免税品を購入が可能となる	VAT を含んだ形で支払いを履行	通関を経て免税輸入品を受取る Blantyre Port に到着した貨物の通関を Lilongwe で申請することも可能
還付	—	法律により免税措置が不可能なため小切手にて調達代理機関宛てに発行される	—
その他	Labor Cost は免税の対象にはならない 「本計画のみに使用される」ことが明確になることが困難な、コンサルタントの使用車輛及び事務所の借上げ等については免税対象として承認されない可能性が高い		

(6) 契約及び紛争処理

「マ」国では建設工事における紛争に対しては a. 契約当事者間での協議による解決、b. 契約書に示された仲裁機関による調停、c. 法廷による解決の順に手順が定められている。「マ」国において建設工事契約にかかる裁定または調停・仲裁を申請できる機関は①NCIC、②ODPP (Office of the Director Public Procurement)、③The Architects & Quantity Surveyors Registration Board の 3 機関である。

調停・仲裁にかかる手続きは、3 機関とも NCIC 発行の Arbitration Rules 2009 Edition に基づいて行われる。また、裁定にかかる手続きはまだ確立されておらず、上記のようなガイドライン等は存在しないため、Arbitration Rules 2009 Edition に準じて執り行われる。なお、実際に裁定及び調停・仲裁の手続きを実行するのは NCIC のみであり、他の 2 機関は、申請を受け付けた後に以後の手続きを NCIC に委託する。

裁定または調停・仲裁の実務は、NCIC が管理している仲裁人登録リスト(20 名程度)から選出される。登録者は、Institute of Arbitration in Tanzania により認可を受けた仲裁人であり(国内で同様な機能を持った機関は存在しない)、NCIC は、登録者を含めた希望者に対して、年に 2 回のペースで 1 週間程のトレーニングを実施している。

これまで EIMU により実施されたプロジェクトで紛争調停に至った事例はなく、NCIC の紛争処理頻度は、裁定は 2 回、調停・仲裁は 3~4 回/年程度、そのうち、ODPP が窓口となったケースは 1 回

/2年間程度である。尚、紛争解決に要する費用はおおよそ 40,000Mkw/5日(正確な金額は NCIC にて確認中)現地弁護士事務所へのヒアリングによれば、実際の紛争が裁判まで至るケースは少ないということであるが、施主の契約解除に対する不服申し立てや、要求する品質を満たしていないため施主が最終支払いを拒否したケースなどが業務実績として挙げられている。

3-2-4-3 施工区分/調達・据付区分

(1) 契約のロット構成

ロット分けはサイト及び施設の優先順位を考慮した上で、事業費の変動への対応が可能な計画とし、以下を基本方針とする。

施設建設

工事の範囲と実施効率及び経済性より、施設建設のロット分けはサイト毎を原則とする。学校運営上必要不可欠となる教育施設を第1優先順位グループ、教員住居を第2優先順位とする。“応札金額と予定価格との差異により第2優先順位のコンポーネントの発注数量が変動することもあり得る“という条件を、入札条件に予め盛り込み、応札結果による事業費変動の最終調整に対応させる。具体的には、入札評価の中で提出された応札価格を評価・査定し、落札候補者を選定した段階で、第2バッチの調達予定額を考慮した残余金が、リインバースメント可能な範囲内(E/N額比3%以内)に留まるよう調整を行うものである。

- 第1優先順位グループ： 協力コンポーネント：管理棟、教室棟、実験棟、便所棟、学生寮、厨房・多目的ホール棟、守衛棟及び外構工事：合計6ロット(サイト)
- 第2優先順位グループ： 教員住居 (上記に含まれる。対象は6サイト中の5サイト)

機材調達

本計画の機材調達は、調達先の違いにより教育家具及び実験用教材の2種に大別される。他ドナーが実施したこれまでの調達実績を鑑みれば、現地の調達業者は家具、教育機材ともに6サイト全てを一括して調達できる能力を有していると判断される。本計画における機材調達は全てのサイトを1ロットに纏めることにより、調達規模による入札時のコスト縮減効果を図るものとする。

次表に上記ロット構成の概要を示す。

表 3-26 ロット構成

ロット No.	優先順位 サイト名	第1優先								第2優先	
		教室棟	管理棟 A,B,C タイプ	実験棟	便所棟 男子 女子 教員 水洗	学生寮	寮付 便所	厨房 ホール	守衛室	教員 宿舍	住居 便所

1	Mkwichi	3	1	1	1	0	0	0	1	0	0
2	Matenje	2	1	1	5	2	2	1	0	2	4
3	Liwaladzi	2	1	1	5	2	2	1	0	2	4
4	Zolozolo	3	1	0	5	2	2	1	1	1	2
5	Mpamba	2	1	1	5	2	2	1	0	2	4
6	Ezondweni	2	1	1	5	2	2	1	0	2	4
7	上記 6 校に必要な教育家具										
8	上記 6 校に必要な実験用教育機材										

※ 数字は棟数を示す

(2) 入札計画

入札は「マ」国の公共事業における調達ガイドライン、MoEST 及び他ドナーが実施する現地で一般的な手順、条件を勘案しつつ、コミュニティ開発支援無償調達ガイドラインに従って行うものとする。なお、入札図書について、MoEST は JICA から入札参考資料を受け取り、内容をチェックしたのち調達代理機関に手渡す。調達代理機関はこの入札参考資料をレビューし、必要に応じて調整したのちに、MoEST から承認を得た上で最終入札図書とする。

本計画においては、入札における競争性の確保及び施工能力を担保する資格条件の設定に留意するとともに、必要な施行管理体制、施工品質を確保するために NCIC に登録された上位の施工業者の入札参加が見込まれる複数ロットの同時入札とすることを方針とする。

施工業者の選定

CDSS フェーズ 1 の応札結果（特に会社情報の解析結果）の財務力、技術力及び実績等の客観的情報を踏まえて、NCIC 登録リストにおいて過去一定期間、継続的に Malawian または Local firm として登録されている業者の中で、十分な能力を有する施工業者（“Building” branch の業者のうち、“Unlimited” または “500 million Mkw” のカテゴリーに分類されている業者）を対象とした指名競争入札を採用し、計画の円滑な実施を担保する方針とする。その際、工事遅延の原因として請求から入金までのタイムラグが工程に影響を及ぼしていることが多いため、NCIC への登録が無制限クラスの施工業者においても財務力の評価判断には特に注意を要する。

対象業者の選定基準としては、NCIC 施工業者登録ランク（Malawian 及び Local firm で請負金額 Unlimited または上限 500 million Mkw）、NCIC 登録の下でマラウイ国内における 5 年間受注工事額（毎年対象入札工事同等額以上）、5 年間の同等類似工事の実績、技術要員の資格と経歴、必要機材保有状況、財務状況及び本契約に係る流動資産額が必要条件を満たしていることとする。また、施工業者の請負実施能力を示す指標として入札許容力を資格判定の必須条件とする。

家具・機材調達業者の選定

現地での教育家具、機材の調達は、入札参加資格制限付き一般競争入札によって調達業者が選定される。本計画においてもこれに倣い入札参加資格制限付き一般競争入札とするが、CDSS フェーズ 1 入札条件を踏まえて、製作、調達能力、財務力とともに類似同等規模の調達実績を重視する方針とする。

3-2-4-4 施工監理計画/調達監理計画

本計画の施工監理を担当するコンサルタントは、調達代理機関と契約を締結し、調達代理機関の指導の下に業務を実施する。各段階でのコンサルタントの具体的業務は以下のとおりである。

入札段階

- 入札図書作成支援業務 概略設計調査で作成された実施設計（案）を含む入札参考資料をレビューし、入札図書作成を支援する。
- 入札業務補助 調達代理機関が実施する入札業務を技術面で支援する。

施工監理段階

- 施工監理標準書類の作成 異なるサイトでの施工監理業務を統一させるため、施工監理のポイントを取りまとめたチェックリスト及び各種試験・検査結果報告書、定例報告書の統一フォームを作成する。
- 施工監理 各サイトに技術者を常駐させ、上述施工監理フォームに従い工事の品質確保、工程遵守、安全確保に関する検査を行う。また、総括監理者は定期的に全サイトを巡回してプロジェクト全体の進捗を管理するとともに、常駐技術者を指導し統一された施工品質の確保を図る。
- 出来高の査定 施工業者からの支払請求に対して、調達代理機関からの指示を得て出来高を確認し、結果を調達代理機関に報告する。
- 竣工検査の実施 工事完了時に竣工検査を実施し、結果を調達代理機関に報告する。
- 瑕疵検査の実施 瑕疵保証期間満了時に瑕疵検査を実施し、検査結果を調達代理機関に報告する。

また、コンサルタントの施工監理体制は以下のようになる。

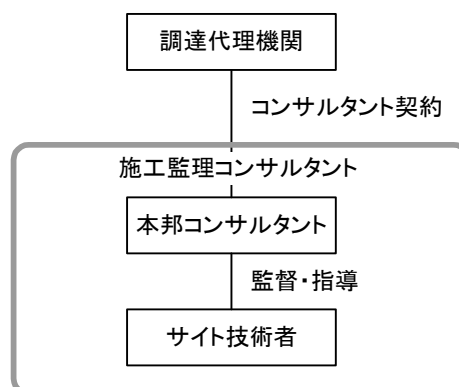


図 3-6 施工監理体制概念図

3-2-4-5 品質管理計画

本計画施設は現地の標準設計と工法に準拠して、現地業者によって建設されることを前提に、品質管理に当たって強度や耐久性等の基本性能に大きな影響を及ぼす躯体部分を重点に、以下に従い管理を行なう計画とする。尚、試験方法や材料規格等は「マ」国内で一般に適用されている基準に従う。

表 3-27 品質管理項目

項目	方法
地盤	<ul style="list-style-type: none"> 基礎掘削後に床付け面の地盤を目視にて確認し、試験結果との比較を行う。 所要地耐力を下回る恐れが有る場合は地耐力試験による確認を行う。
建物位置	<ul style="list-style-type: none"> 測量機器を用いてベンチマークの設定と建物位置の縄張りを行い、コンサルタント、施工業者立会で確認する。
鉄筋・鉄骨	<ul style="list-style-type: none"> 納入元・種類毎にミルシートによる材料品質確認を行うとともに、公的試験所において鉄筋径毎に1回の引っ張り試験を実施する。
配筋検査	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート打設前にコンサルタント、施工業者立会で配筋検査を行い、数量・位置・精度、継手と定着長さ、スペーサーの設置状況を確認する。
セメント	<ul style="list-style-type: none"> 製造者からの試験結果報告書を入手して材料品質を確認する。 現場に保管する場合は湿気による硬化を防ぐよう適切な保管環境・積み上げバッグ数を指導する。
骨材	<ul style="list-style-type: none"> 公的試験所にて質量、粒度分布、吸水率などに関する試験を各サイトにつき1回実施する。 搬入毎に目視にて最大粒径、シルト含有量、含水量等を確認する。
コンクリート	<ul style="list-style-type: none"> 練り混ぜ水の水質検査をサイト毎に公的試験所にて実施する。 標準配合による容積調合を基本とし、また、試験練りにより28日所定強度を確認する。 水分量はスランプ試験を実施して決定し、仕様書に定める最大値以下で管理する。 圧縮強度試験を実施し3サンプルの28日強度平均が設計基準強度を上回ることを確認する。
SSB	<ul style="list-style-type: none"> 公的試験場での圧縮強度試験により所要強度を確認する。 最大積上げ高1.2mとし、シート掛けで保管を行う。
コンクリートブロック	<ul style="list-style-type: none"> 公的試験所での圧縮強度試験により所要強度を確認する。 最大積上げ高1.2mとし、シート掛けで保管を行う。

上記の主要管理項目については、施工監理コンサルタントが予め現場で統一して利用するためのチェックシートとして取りまとめ、各段階でコンサルタントの常駐監理者と施工業者エンジニアの両者による確認を行った後に、ファイリングによる保管を行う計画とする。

3-2-4-6 資機材等調達計画

「マ」国内で生産される建設資材は骨材、セメント及びコンクリート二次製品、SSB（現場製作）、木材に限られている。その他資材の大半は主に南アからの輸入品であるが、現地工法で一般的な輸入資材については恒常的に市場に流通している。本計画で使用される建設資機材は現地の仕様・規格に則ったもので、ほとんどが現地の標準的な学校建設で一般に用いられている汎用材であり、現地サプライヤーまたは輸入代理店を通じて現地調達が可能である。なお、建具などは製作者が限られているため、適切な時期に発注を行い、工期に影響を及ぼさない調達監理が必要である。

次表に建設用資材の調達区分を示す。

表 3-28 調達材料区分表

資機材名称	調達先区分		備考
	「マ」国	第三国	
建築工事用資材			
セメント	○		国内生産品を調達
砂（細骨材）	○		各サイト周辺で川砂を調達
砕石（粗骨材）	○		各サイト周辺の砕石プラントより調達
鉄筋	○		現地に一般的に流通している SABS 準拠の南ア製を調達
SSB	○		各サイトにて製作
木トラス	○		各サイトにて製作
屋根材（鋼板）	○		現地に一般的に流通している SABS 準拠の南ア製を調達
木材	○		北部州で産出される材料を国内調達
型枠用合板	○		国内生産品を調達
コンクリートブロック	○		各サイトにて製作
木製・鋼製建具	○		技術力・生産力のある国内工場にて製作。
建具金物	○		現地で一般的に流通している欧州製・南ア製を調達
ガラス	○		同上
塗料	○		南ア製を原料とする現地調合品を調達
設備工事用資材			
配管材・金物類	○		現地で一般的に流通している輸入品とする
衛生器具	○		現地で一般的に流通している欧州製・南ア製を調達
設備機器（ポンプ 他）	○		維持管理の可能な輸入品を現地調達
電気配線材	○		国内流通品を調達
照明器具	○		器具交換等の維持管理を考慮して現地流通品を調達
配電盤類	○		マップの大手受変電設備メーカーにて製作、調達
その他			
厨房機器	○		南ア製品の調達が可能

3-2-4-7 実施工程

本計画が日本国政府のコミュニティ開発支援無償資金協力により実施される場合、両国間での交換公文（E/N）、贈与契約（G/A）締結及び調達代理契約（A/A）、施工監理コンサルタント契約等が取り交わされた後の実施工程を以下のように計画する。

入札順序

事業実施の効率化及び事業費の低減を目的として、資機材調達の難易度により建設工期が長くなるサイトから順次着手することとするが、入札は発注時期の違いにより複数のロットを取り纏めて以下の3回に分けて実施する。但し予め残余金を把握するために入札順2,3については同時に行う事もあり得る。

- 入札順 1: 中等学校の運営上必要不可欠となる第 1 優先順位グループに該当する 6 サイトの建設工事、及びロット内で数量調整が可能な第 2 優先順位グループに該当する教員住居の建設工事
- 入札順 2: 上記 6 サイトの中等学校施設に必要な家具調達(教育家具)
- 入札順 3: 上記 6 サイトの中学校施設に必要な機材調達(実験用機材)

以下に入札順の概要を示す。

表 3-29 入札順の概要

入札 順	ロット No.	サイト名	建設工事		
			優先順位1の 延床面積	優先順位2の 延床面積	合計
1	1	Mkwichi CDSS	1,172.14m ²	—	1,172.14m ²
	2	Matenje CDSS	2,127.93m ²	441.92m ²	2,569.85m ²
	3	Liwaladzi CDSS	2,127.93m ²	441.92m ²	2,569.85m ²
	4	Zolozolo CDSS	2,046.82m ²	220.96m ²	2,267.78m ²
	5	Mpamba CDSS	2,127.93m ²	441.92m ²	2,569.85m ²
	6	Ezondweni CDSS	2,051.07m ²	441.92m ²	2,492.99m ²
	延床面積 計		11,653.82m ²	1,988.64m ²	13,642.46m ²
2	7	6 サイトに必要な家具			
3	8	6 サイトに必要な実験用教育機材			

入札手法

入札の手法としては、過去のコミ開案件の事例及びフェーズ1の入札結果を踏まえ、以下を基本原則とする。

- 入札順（以下バッチという）は①第1バッチ：第1優先順位グループの施設及び第2優先順位グループの教員住居施設、②第2バッチ：教育家具及び実験用教育機材と設定する。
- 家具及び実験用教育機材の調達予定金額+E/N 額比3%の資金（工事予備費及び家具及び実験用教育機材の調達予備費）を残した資金で調達可能な範囲の施設コンポーネント（これは資金移動及び詳細設計後に確定）を第1バッチの入札対象とする。
- 第1バッチのロットの中で第2優先順位グループの教員住居施設を含むロットについては、“応札価格により数量の増減があり得る”という条件付き入札とする。
- 第1バッチの入札の結果、余剰金が発生した場合は、教員住居施設の中から準備調査の絞り込み段階で低減された施設を余剰金に見合う数量分追加し、同サイトの契約業者に追加発注または入札評価時に増額した上で契約を行う。逆に予定金額を超過した場合は、教員住居の数量をさらに低減し減額した上で契約を行う。
- 第2バッチの入札の結果、家具及び実験用教育機材の調達予算に余剰金が発生した場合（特に、残余金がラインバースメント可能なE/N 額比3%を超過した場合は、入札評価時に家具を増量して契約する（既存教室で不足している家具を増量調達するなど）。これにより少なくとも残余金をE/N 額比3%内に収めることが可能となる。逆に価格の高騰等の原因で予定価格を超過し計画数量全数を調達できなかった場合、不足分は先方負担で調達することとする。

3-3 相手国側分担事業の概要

本計画実施に係る「マ」国側負担事項は以下の通りである。

- 本計画の実施に必要な建設許可等を取得すること。
- 施設建設のための敷地を用意し、建設の障害となる既存構造物及び樹木等の撤去を行うこと。
- 必要に応じて運動場、植栽、門扉等、日本側負担に含まれない外構施設の整備を行うこと。
- 計画敷地への低圧電力の引込み（必要なトランス及びメーター設置を含む）を行なうこと。
- 計画敷地へ市水の給水引込みを行い、必要施設への個別給水メーターと止水バルブを設置すること。
- 日本側負担に含まれない一般家具、教材、機材、什器、備品の調達を行うこと。
- 日本の銀行に対し、銀行取極めにもとづいた支払に係る手数料を支払うこと。
- 契約に基づいて調達される生産物の通関及び国内輸送等に係る手続きが速やかに実施されること。
- 契約に基づいて調達される生産物及び事業実施従事者及び雇用者の役務に課せられる関税、付加価値税を含む国内税及びその他の財政課徴金を免除すること。
- 契約に基づいて提供される役務について、その業務に従事する日本人及び第三人に対して「マ」国への入国並びに滞在に必要な便宜を供与すること。
- 無償資金協力により供与された施設を適切かつ効果的に運営・維持管理するために必要な予算と人員を確保すること。
- 計画の実施に必要な、日本の無償資金協力により提供されない全ての費用を負担すること。

尚、上記のうち、建設工事に係るサイト別の負担工事の内容を以下に示す。

表 3-30 相手国側負担工事サイト別内容

	着工までに必要な事項		着工後に必要となる事項	
	建築許可取得	樹木の伐採・伐根・整地	電気引き込み	給水引き込み
1. Mkwichi CDSS	○	○	○（増設）	○
2. Matenje CDSS	—	○	○	—
3. Liwaladzi CDSS	—	—	○	—
4. Zolozolo CDSS	○	○	○（増設）	○
5. Mpamba CDSS	—	○	○	—
6. Ezondweni CDSS	—	—	○	—

注)○印:先方負担による実施が必要となるサイトを表す。

3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

3-4-1 運営計画

本プロジェクト対象の CDSS を含む中等教育レベルの運営管理は、中央 MoEST の出先機関である 6 つの教育管区事務所(Education Division Office)が管轄し、管区内の教員配置や生徒の選抜・振り分け、人件費を除く経常費予算の配分を担当する。個々の学校運営については、学校長の下に教職員が配され、一定の独自性に基づいて実施される。各校とも学校長、地域有力者、父母代表、教員等をメンバーとする学校運営委員会（SMC: School Management Committee）、保護者会（PTA: Parent-Teacher Association）が組織されており、学校運営に係る基本事項について協議、決定するほか、学校と協力して施設整備や維持管理を含む諸問題の解決に当たる。

本計画の実施完成後は、中等教育カリキュラムを実施する教室数の増設と理科実験室や図書室等が整備されることによりクラスター中核校として位置づけられる可能性が高い。教員数は MoEST の配置標準に基づき 2 ストリーム校 16 人、3 ストリーム校 24 人とする増員が必要である。また、Mkwichi CDSS 以外の 5 校については、女子寮、ホール・厨房の建設に伴う寮監や調理師の配置も必要である。現状の教職員配置数に対して、本プロジェクト実施後に必要とされる教職員数は次のように増員配置される必要がある。

表 3-31 要員計画数

学校名 (計画生徒数)	要員 計画	教員数 (有資格)	一般職員							合計
			会計	助手	司書 補	寮監	調理	用務 員	警備	
Mkwichi CDSS (480 人)	既存	21 (20)	1	0	1	0	0	3	3	8
	計画	24 (23)	1	1	1	0	0	3	3	2
	新規必要数	3	0	1	0	0	0	0	0	1
Matenje CDSS (320 人)	既存	7 (2)	1	0	0	0	2	1	1	5
	計画	16 (11)	1	1	1	1	3	1	3	9
	新規必要数	9	0	1	1	1	1	0	2	6
Liwaladzi CDSS (320 人)	既存	7 (1)	1	0	0	0	0	1	2	4
	計画	16 (10)	1	1	1	1	3	1	3	11
	新規必要数	9	0	1	1	1	3	0	1	7
Zolozolo CDSS (480 人)	既存	17 (12)	1	0	0	0	0	1	3	5
	計画	24 (19)	1	1	1	1	3	1	3	11
	新規必要数	7	0	1	1	1	3	0	0	6
Mpamba CDSS (320 人)	既存	9 (2)	1	0	0	0	0	0	1	2
	計画	16 (9)	1	1	1	1	3	1	3	11
	新規必要数	7	0	1	1	1	3	1	2	9
Ezondweni CDSS (320 人)	既存	7 (2)	1	0	0	0	0	0	1	2
	計画	16 (11)	1	1	1	1	3	1	3	11
	新規必要数	9	0	1	1	1	3	1	2	9
新規必要数	合計	44 (44)	0	6	5	5	13	0	7	38

3-4-2 維持管理計画

学校施設の日常的な維持管理については学校長の指揮の下で教職員、生徒が参加して行う。女子寄宿舎を計画する学校においては、寮監による生活管理の指導が行われる。また、保護

者会や地域関係者を含む学校運営委員会は、必要に応じて学校整備や施設維持管理に対する支援を行う。本計画施設の維持管理には特別な技術は必要としないが、建物を長期にわたって良好な状態に維持するためには、日常的な清掃と点検の実施と磨耗・破損・老朽化に対する適切な修繕が必要であり、そのための必要最小限の維持管理予算の確保が求められる。

- 定期清掃：教室棟は教員の指導の下で生徒自らが毎日の清掃を実施する。また管理部門や共用部門の清掃は用務員ならびに清掃/校庭管理が行う他、課外活動として生徒・教員による定期的な一斉清掃を行う。
- 経常的な修繕：定期的な点検と適正な日常管理とがなされれば、竣工後の数年間の補修・修繕の必要はない。それ以降は塗装部の塗替え（1回/10年程度）、建具の点検、調整（1回/年程度）等の定期的な補修が必要となる。
- 設備の維持管理：日常点検と、簡易な補修、修理や部品交換等の日常管理を行う体制を整える。また、浄化槽、浸透層については2年に一回の清掃を行うものとする。
- 外構・植栽の維持管理：雨水による地盤侵食等を防止するためには敷地内を適切に植栽し、維持管理することが必要である。また、雨季に備えて排水溝や排水柵の点検と清掃を必ず行うことが必要である。

公立学校（CDSS、CSS、OS）の施設維持管理に充てられる政府経常予算は、学校種別規定により配分される他、各学校では政府が定めた学費（授業料 1,500Kw/年、教科書回転基金 TRF: Text Revolving Fund 250Kw/年、寄宿費用 4,500Kw/年）と学校単位で定められる寄付・基金（一般的基金 GPF: General Purpose Fund 500Kw 以下/学期、学校開発基金 SDF: School Development Fund、PTA 基金）を徴収している。現在、対象校の中でコストセンターとして認可されているのは Mkwichi CDSS と Matenje CDSS である。この2校は規定の予算を配賦されているが、他の未認可4校に教育管区事務所から分配される予算は各学校全体歳入の7～17%で、生徒父母からの徴収費が大きな部分を占めている。

本計画実施に当たっては全て認可校に昇格することにより下表に示す政府経常予算が配賦されるものとする。

表 3-32 学校種別による経常費政府分配規定

学校種別	経常予算評価対象	経常費額
1.CSS	規定の評価(規模、カリキュラム、補助団体)にて決定	学校の申請に対する評価結果
2.CDSS 認可校/コストセンター	同上	学校の申請に対する評価結果
3.CDSS 非認可校/コストセンター	低学年 F1+F2 構成の場合 全学年 F1+F2+F3+F4 構成の場合	300,000Kw./年 500,000Kw./年
4.CDSS 非認可校/否コストセンター	管轄教育管区事務所より配分される	10,000Kw./月
5.Grant-aided 校	1 学年 1 クラス編成の学校 1 学年 2 クラス編成の学校 1 学年 3 クラス編成の学校	42,500Kw./月 82,500Kw./月 122,500Kw./月

3-5 プロジェクトの概略事業費

3-5-1 協力対象事業費の概略事業費

協力対象事業を実施する場合に必要な事業費総額は 11.72 億円となり、先に述べた日本とマラウイ国側との費用負担区分に基づく双方の経費内訳は、下の (3) に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費 約 1,168 百万円

6 サイト、28 教室、6 管理・図書棟、5 実験棟、便所 26 棟、10 学生寮棟、5 厨房・ホール棟、教員住居 9 棟、2 守衛室棟（建築延床面積 13,642.46 m²）

費目		概略事業費（百万円）	
施設	建築費	870	910
	家具・備品費	40	
機材費			11
調達代理機関費			97
設計監理費			148
その他（弁護士費用）			2

(2) マラウイ国側負担経費 8,577 千 Kw 約 4.8 百万円

項目	概略費用	
市水引込み	209 千 Kw	（約 118 千円）
電力引込み	5,653 千 Kw	（約 3,178 千円）
敷地整地 既存樹木の伐採、伐根	328 千 Kw	（約 185 千円）
建築許可申請	330 千 Kw	（約 186 千円）
銀行取極め・支払い等に係る銀行手数料	2,057 千 Kw	（約 1,156 千円）
合計	8,577 千 Kw	（約 4,822 千円）

(3) 積算条件

- 積算時点 平成 23 年 3 月
- 為替交換レート 1US\$ = 83.93 円、1US\$ = 149.31Kw、1Kw = 0.56211 円
- 施工期間 工事の期間は施工工程表に示した通り。
- その他 本計画は日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

3-5-2 運営・維持管理費

本計画完了後の施設の運営・維持管理に必要とされる費用についての試算を以下に示す。

(1) 運営費

1) 人件費

本計画の実施により、計画対象となる既存 CDSS 6 校に対して、「3-4 (1) 運営計画」に示す新たな要員を増員配置する必要がある。2009 年 MoEST の各職種給与カテゴリーに基づく計画対象校別の人件費は下表の通りで、6 校総額で 23,851,584 Kw と試算され、これは MoEST の 2010/11 年の人件費予算 (17,458 百万 MKw) の 0.137% に当たる。過去 3 ヶ年の MoEST 予算は前年度に対して平均 16%、経常費では同 27% 以上増加していることから、本増額の対応に問題はないと判断される。

表 3-33 増員配置に必要な教員職員人件費の試算 単位：MKw

学校名	要員	教員数	一般職員							合計
			会計	助手	司書補	寮監	調理	用務員	警備	
Mkwichi CDSS	新規要員	3	0	1	0	0	0	0	0	1
	人件費	1,206,756	0	140,640	0	0	0	0	0	1,347,396
Matenje CDSS	新規要員	9	0	1	1	1	1	0	2	6
	人件費	3,620,268	0	140,640	140,640	338,844	140,640	0	240,648	4,621,680
Liwaladzi CDSS	新規要員	9	0	1	1	1	3	0	1	7
	人件費	3,620,268	0	140,640	140,640	338,844	421,920	0	120,324	4,782,636
Zolozolo CDSS	新規要員	7	0	1	1	1	3	0	0	6
	人件費	2,815,764	0	140,640	140,640	338,844	421,920	0	0	3,857,808
Mpamba CDSS	新規要員	7	0	1	1	1	3	1	2	9
	人件費	2,815,764	0	140,640	140,640	338,844	421,920	120,324	240,648	4,218,780
Ezondweni CDSS	新規要員	9	0	1	1	1	3	1	2	9
	人件費	3,620,268	0	140,640	140,640	338,844	421,920	120,324	240,648	5,023,284
新規要員		44	0	6	5	5	13	2	7	38
人件費		17,699,088	0	843,840	703,200	1,694,220	1,828,320	240,648	842,268	23,851,584

上表の試算では、下表に示す 2009 年 7 月付の公務員給与規定に基づく年収給与を参考にそれぞれの職種にもとづき雇用グレードの推定を行っている。

表 3-34 要員の想定年収

職種	年収給与 単位：MKw	備考 (公務員給与規定)
一般教員	402,252	Grade J1 レベル程度
事務長/会計責任者	439,092	Grade J3 レベル程度
寮監	338,844	Grade K5 レベル程度
実験助手、司書補、調理師	149,640	Grade M1 レベル程度
守衛、校庭管理人、用務員	120,324	Grade R1 レベル程度

出典：Schedule of Established Offices/With Effect from 1st July 2009 :MoEST

2) 施設運転経費

施設の運転に必要な経費を以下のとおり試算を行い、それぞれの算定結果を表 5-3、4 に示す。

- 水道料金：計画対象 6 校の内、市水を引き込む 2 サイト (Mkwichi CDSS、Zolozolo CDSS) は水道料金がかかることになる。井戸を利用する 4 サイト (Matenje CDSS、Liwaladzi CDSS、Mpamba CDSS、Ezondweni CDSS) は井戸ポンプ稼働による電気料金がかかることになる。
- 燃料費：寄宿校の調理用燃料については基本的に電気の利用を想定する。理科実験室の LPG ガスは政府より支給される消耗品・試薬と同様の扱いとし、本項での試算は行わない。
- 通信費：電話等は必要に応じて先方負担にて整備を行う計画とし、本項での試算は行わない。
- 電力料金：計画対象 6 校の学校施設としての通常運営に最小限必要となる電力料金を試算する。

算定条件：年間運営日数は 40 週 280 日を基本とし、5 日/週を試算稼働日として施設の年間稼働日数は 220 日と設定する。但し学生寮、厨房・ホールは年間 280 日稼働とする。

- 職員住居：教職員の電気使用料は原則として各入居者の負担となるため、本試算に含めない。

表 3-35 年間使用水量・水道料金の算定

□使用水量算定条件	
消費量：職員 80/人日、生徒 50/人日、寮生 800/人日、居住職員家族 800/人日	
日最大消費量=消費量/日×人口、日平均消費量=日最大消費量×0.7 とする。	
年間使用日数：教職員と生徒は年 220 日/年、寮生は 280 日/年、居住家族は 365 日/年	

	教職員数	使用量 220 日	生徒数	使用量 220 日	学生寮人数	使用量 220 日	教員住居人数	使用量 365 日	合計 (m ³)	月平均料金(MKW)	年水道料金(MKW)
Mkwichi CDSS	33	203	480	2,956	0	0	4	82	3,159	35,079	420,952
Matenje CDSS	27	21	320	246	112	1,756	28	572	2,596	電気料金に計上	
Liwaladzi CDSS	27	21	320	246	112	1,756	24	491	2,514	電気料金に計上	
Zolozolo CDSS	35	27	480	369	112	1,756	8	164	2,153	23,667	284,000
Mpamba CDSS	27	21	320	246	112	1,756	24	491	2,514	電気料金に計上	
Ezondweni CDSS	27	21	320	246	112	1,756	32	654	2,677	電気料金に計上	

表 3-36 使用電力試算

施設別消費電力算定	1 日当たり 消費電力量 kWh/日	年間 稼働日数	年間消費 電力量 kWh/年	算定条件
2 教室棟×2 棟	6.04	220	1,329	・平均需要率： 照明器具等 0.85 コンセント回路 0.1 ・想定電力使用時間： 教室一般：2.0h/日 学生寮、厨房、住居：6.0h/日
2 教室棟×3 棟	9.06	220	1,993	
管理・図書棟	11.32	220	2,490	
実験室棟	5.02	220	1,104	
守衛室	0.83	220	183	
学生寮×2 棟	24.54	280	6,871	

多目的ホール	3.10	280	868	
厨房	28.71	280	8,039	
教員住居	6.3	365	2,300	
井戸ポンプ揚水				・ポンプ消費量 0.75kW 100ℓ/minut

表 3-37 年間使用電力料

サイト別年間電力料金算定	年間消費電力 kWh/年			年間使用電力料 (MKw) [A]x4.09 MK/kWh
	施設消費電力	揚水ポンプ消費電力	合計 [A]	
Mkwichi CDSS	5,7	0	5,771	23,602
Matenje CDSS	29,9	324	30,224	123,616
Liwaladzi CDSS	28,5	314	28,885	118,140
Zolozolo CDSS	25,0	0	25,043	102,427
Mpamba CDSS	29,9	314	30,214	123,575
Ezondweni CDSS	29,9	335	30,234	123,658

(2) 維持管理費

本計画で整備される施設及び家具・実験教材・器具の維持管理に必要となる費用は以下の通り試算される。この維持管理費は外壁や内外鉄部・木部塗装の部分的補修、屋根などの一部補修、破損金物の交換、照明器具のバルブ取替え、衛生設備部品の一部交換、破損家具や実験器具の部材交換などの経常的な維持管理に充てられるもので、長期的に必要となる大規模修繕のための費用は別途 MoEST の投資予算にて賄われる。

表 3-38 サイト別年間維持管理費 (単位:MKw)

サイト別年間電力料金算定	年間維持管理費				
	建物維持費	設備維持費	家具維持費	機材維持費	合計
Mkwichi CDSS	49,000	47,000	65,000	10,000	171,000
Matenje CDSS	155,000	168,000	130,000	10,000	463,000
Liwaladzi CDSS	155,000	168,000	130,000	10,000	463,000
Zolozolo CDSS	153,000	151,000	140,000	10,000	454,000
Mpamba CDSS	172,000	186,000	130,000	10,000	498,000
Ezondweni CDSS	169,000	185,000	125,000	10,000	489,000

※ 日本における建築維持管理費データを参考に、施設内容、仕様から判断される経常的な施設・備品管理費を想定した。

(3) 維持管理費の集計

上記試算結果をまとめると、本プロジェクトの実施により必要となる政府支給の人員費を除く、年間維持管理費額は次の通り見積もられる。

表 3-39 年間運営・維持管理費試算結果 (MKw)

学校名	水道料金	電気料金	維持管理費	合計
Mkwichi CDSS	420,951	23,602	171,000	615,553
Matenje CDSS	-	123,616	463,000	586,616
Liwaladzi CDSS	-	118,140	463,000	581,140
Zolozolo CDSS	284,000	102,427	454,000	840,427
Mpamba CDSS	-	123,575	498,000	621,575
Ezondweni CDSS	-	123,658	489,000	612,658

本計画対象校における政府学校種別2つのケース（CDSS 非認可校、CDSS 非認可・コストセンター校）に基づく年間想定経常予算に対する推計年間維持費の負担率は次の表に示す通りである。

表 3-40 想定経常予算に対する必要維持管理費の割合（千 MKw）

サイト名	生徒父母からの歳入枠							政府ORTを加算 (2ケース)		維持管理費 (水光熱費+他維持費)				推計年間維持費 負担率		
	費目	授業料	教科書 基金	寄宿 費用	総合目 的基金	学校開 発基金	生徒父 母歳入 合計 【F】	予算 【A】 CDSS NC	予算 【B】 CDSS CC	水道 料金	電気 料金	施設 機材	【M】	【M】 / 【F】	【M】 / 【A】	【M】 / 【B】
	千Kw/ 生徒		TRF		GRF	SDF										
Mkwichi	生徒数	480	480	0	480	480										
CDSS	予算	720	120	0	720	720	2,280	2,400	2,780	420.9	23.6	171.0	615.5	27.0%	25.6%	22.1%
Matenje	生徒数	320	320	112	320	320										
CDSS	予算	480	80	504	480	480	2,024	2,144	2,524	0.0	123.6	463.0	586.6	29.0%	27.4%	23.2%
Liwalazi	生徒数	320	320	112	320	320										
CDSS	予算	480	80	504	480	480	2,024	2,144	2,524	0.0	118.1	463.0	581.1	28.7%	27.1%	23.0%
Zolozolo	生徒数	480	480	112	480	480										
CDSS	予算	720	120	504	720	720	2,784	2,904	3,284	284.0	102.4	454.0	840.4	30.2%	28.9%	25.6%
Mpamba	生徒数	320	320	112	320	320										
CDSS	予算	480	80	504	480	480	2,024	2,144	2,524	0.0	123.5	498.0	621.5	30.7%	29.0%	24.6%
Ezondweni	生徒数	320	320	112	320	320										
CDSS	予算	480	80	504	480	480	2,024	2,144	2,524	0.0	123.6	489.0	612.6	30.3%	28.6%	24.3%

注) CDSS NC: CDSS非認可校でコストセンターではない学校で政府経常費配分は12万Kw/年、CDSS CC: CDSS非認可校でコストセンターになっている学校で政府経常費配分は50万Kw: 出典はMalawi Education Country Status Report(CSR2008/09)

従前の CDSS(非認可校の政府配分は 120,000Kw/年)予算【A】のケースで 25.6~29.0%、非認可・コストセンターによる予算【B】ではその負担率は 22.1~25.6%になる。生徒父母歳入合計【F】に対する負担率では 27.0%~30.7%である。生徒父母からの歳入 SDF（学校開発基金）を一律 1,500MKw と試算したが、調査校では SDF を 3,000~4,250MKw としているところが多く、基本的にこれまでの学校運営予算規模の範囲で運営・維持管理が可能と判断される。本計画対象校がコストセンターとして認可されれば、維持管理費の負担率はより軽減されることになる。

第4章 プロジェクトの評価

第4章 プロジェクトの評価

4-1 事業実施のための前提条件

本プロジェクトのスムーズな事業実施にあたり、「マ」国側が行うべき事項として以下が考えられる。

(1) 「マ」国側負担事項の実施

本プロジェクト実施にあたっては、3章-3に前述したサイト整備(敷地内樹木伐採・抜根・整地)、サイトへの電気及び給水引込み等、「マ」国側負担工事をプロジェクト実施工程に従い確実に実施することが必要である。また、都市行政区域にあるサイトでは工事に先立ち建築許可取得が必要である。CDSS フェーズ1も「マ」国側により工事に先立って必要なサイト整備、都市行政区域サイトに対する建築許可が取得されており、フェーズ2においても同様手続きが実施されるものと考えられる。

(2) 免税措置

本プロジェクトは日本国のコミュニティ開発支援無償資金協力として実施することを想定している。事業の実施は両国政府間で締結する交換公文が必要であるが、これに基づき、本計画実施に係る物品及び役務調達には免税措置が適用されることとなる。本計画実施段階で「マ」国側は施設建設、機材調達契約に基づいて調達される物品及び事業従事者及び雇用者の役務に課せられる関税、付加価値税を含む国内税及びその他財政課徴金を免除する措置が求められる。実施中のCDSS フェーズ1においては、既にこれら免税手続きが進められており、フェーズ2においても同様手続きが実施されるものと考えられる。

4-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入事項

プロジェクトの効果を発現・持続するための前提条件として「マ」国側が取り組むべき以下の事項に対してはそれぞれ対策が講じられており、目標達成を阻害するリスクは低いと考えられる。

(1) 適正な教職員の配置

本計画では2ストリームあるいは3ストリームを実施するための教室数の増設と理科実験室及び図書室等が整備される。本計画実施に伴い新たに必要となる教員及び職員は施設完成後に直ちに配置が行えるように、事前に採用と配属の手当てを行う必要がある。教員数は配置標準を満たすものであるとともに、中等教育カリキュラムを実施するために適正な資格と能力を有することが求められる。本計画実施においては対象6サイトに新たに44人の有資格教員の配属が必要であるが、MoESTではドマシ教員養成大学において今後とも新規教員養成 Diploma 課程で毎年約200人、現職低資格教員に対する遠隔教育 Diploma 課程で毎年200人の有資格教員の養成が見込まれる他、マラウイ大学等で学士課程の教員養成課程の拡大に取り組んでおり、本計画対象校への配属に問題はないと判断される。

(2) 教科書・教材、理科実験用消耗品等の整備

本計画により整備される図書室には「マ」国側で教科書・教材を整備するとともに、理科実験室には薬品等の必要な消耗品を継続的に調達することにより、施設・機材が有効に活用されることが必

要である。政府では教育セクター実施計画 (ESIP) 2009-2013 において、公立中学校 717 校に対する教科書・教材の配布と CDSS400 校の理科実験キットの配布を推進している。地域クラスター中心校に対しては AfDB 中等教育支援プロジェクト V において理科実験機材・試薬品等消耗品が配布されており、薬品等消耗品は中心校を通じてクラスター校への配布が実施されている。これらの実績を踏まえて、今後も先方が教育資機材調達と配布の実施体制を維持することにより、本計画実施後における施設の有効活用が図られると判断される。

(3) 運営・維持管理予算の確保

施設が適切に維持管理され、円滑に運営されるためには必要な予算が確保され配賦されることが必要である。計画対象校で 2 校がコストセンターとして認可されているが、本計画実施においては他の 4 校もコストセンター認可校規定の予算が配賦される予定となっている。

4-3 外部条件

(1) 「マ」国政府の教育上位計画の実施

「マ」国政府では上位計画の「国家教育セクター計画 (NESP) 2008-2017」で中等教育においては平等なアクセス拡大、教育の質の向上、ガバナンス管理能力改善を優先課題に掲げ、中等教育の総就学率 30.5% を達成することを目標としている。NESP に基づく活動計画として CDSS のアップグレード、女子寄宿舎建設、教員住居建設を行うこととしている。教育及び教員の質向上に向けては「教員教育開発にかかる国家戦略 (NSTED) 2007-2017」において、①中等教育教員の養成、②中等教員用カリキュラムの開発、③遠隔教育等を通じた低資格教員向けアップグレードコースの実施、④教育分野における研究実施、⑤現職教員研修及び継続的職能開発 (CPD) プログラム実施を掲げて、現在、「教育セクター実施 5 ヶ年計画 (ESIP) 2009-2013」においてその課題に向けた取り組みが進められている。本プロジェクトは計画対象 CDSS6 校に対して施設の拡張整備と、内 5 校に女子寄宿舎及び教員住居建設を行うことにより、この上位計画・活動計画を直接的に支援するものとして位置づけられる。「マ」国政府は 2007 年以降これまで、世銀支援による中等教員養成に係る国内 3 つの大学施設の拡充整備、4 国立中学校 CSS の教室、学生寮等施設の改修整備や、AfDB 支援による全国 CDSS18 校の施設拡充整備及び全国クラスター中心校に対する理科実験機材整備を実施してきた他、ドマシ教員養成大学やムズズ大学教育学部を通じて新規中等有資格教員の養成と現職低資格教員のアップグレード、教員教育開発局による現職教員研修を実施してきた。

本プロジェクトの効果を発現・持続するために同国政府が上の上位計画を引き続き推進することがプロジェクト外部条件の一つと考えられる。

(2) 治安情勢、物価上昇等のリスクコントロール

本プロジェクトが円滑に実施されるためには、「マ」国の治安情勢が安定維持されることが必要である。また、本計画の施設建設と機材調達が計画通りに実現されるためには経済状況と物価が現在の水準で安定維持されるとともに、石油等燃料の安定した輸入調達が維持確保されることが必要である。

4-4 プロジェクトの評価

4-4-1 妥当性

(1) プロジェクトの裨益対象

本プロジェクトの直接の裨益対象は、本計画対象校に就学する生徒及び教職員であるが、対象地域の中高等教育へのアクセス拡大と就学環境が改善されることで、広く地域住民、ひいては国民に裨益するものである。

(2) プロジェクトの目標と緊急性

「マ」国では初等教育の無償化政策の影響を受けて、中高等教育就学者数は2004年には一挙に前年の3倍に急増して以降、年々就学需要は増加し続けている。しかしながら、就学希望者を収容するに十分な施設が整備されていないために2008年以降の総就学率に向上が見られない。2017年までに総就学率30.5%を達成する目標に対して2010年現在、総就学率は未だ20.5%に止まっていることから、アクセス拡大の阻害要因である中高等教育施設の拡充整備が緊急の課題となっている。本プロジェクトは対象CDSS6校の教室増設、女子寄宿舎整備等を行うことにより、対象地域のアクセス拡大を目指す緊急性の高いものである。

(3) 上位計画との整合性

「マ」国政府は国家開発戦略である「ビジョン2020」、中期開発戦略MGDSにおいて教育を重点分野に位置づけ、「国家教育セクター計画(NESP)」の中高等教育サブセクターでは平等なアクセス拡大、質の向上を優先分野の一つに挙げている。本計画は対象CDSS6校の施設拡張と整備を行うことにより、対象地域の平等なアクセス拡大を目指すものであり、上位計画に整合している。

(4) 我が国の援助政策・方針との整合性

我が国は、無償資金協力及び技術協力により、マラウイの長期国家開発計画である「ビジョン2020」、中期開発戦略であるMGDS、また「国家教育セクター開発計画(NESP2008~2017)」等MDGSの達成に向けた経済・社会開発の動き等と連携して、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの一つであるTICADプロセスも踏まえて支援を実施している。重点分野は、(イ)持続的経済成長(農業・農村開発)、(ロ)社会開発(教育・水資源開発・保健・医療サービスの向上)、(ハ)インフラ開発(運輸交通インフラ整備・地方電化の推進)を援助する方針であり、本計画は我が国の援助政策・方針とも整合している。また、中高等教育へのアクセス拡大により中高等教育修了資格者の増加が期待されることから、人間の安全保障の観点から教育・人造りに合致する。

(5) 運営・維持管理面での妥当性

本プロジェクトで整備される施設・機材は、これまでに教育科学技術省が他ドナー支援等で実施してきた標準設計・仕様に基づいて計画されるものであり、運営・維持管理は従来通りに特に技術を要するものではない。同様の仕様で整備された既存施設では必要な予算と適切な教職員を配置して十分に活用されており、本プロジェクトで供与する施設・機材も「マ」国側の資金、人材、技術で十分に運営・維持管理が可能である。本プロジェクトの実施により増加する教職員人件費は23.8百万MKwは、2010/11年の教育科学技術省人件費予算(17,458百万MKw)の0.14%となるが、同省の

過去3ヶ年の人件費予算伸び率(21.9%)から、増額に対する予算上の問題はないと判断される。施設維持管理費については、基本的に各学校の基金等の独自予算の範囲で十分に賄える範囲であるが、計画対象校全てがコストセンターとして認可され、認可校基準の政府予算が配賦されることにより、各学校の独自予算のより有効な活用が可能となる。本プロジェクト実施に係る運営・維持管理面については以上より妥当であると判断される。

(6) コミュニティ開発支援無償資金協力による実施可能性

本プロジェクトで実施される施設・機材の調達は、他ドナーによる類似施設案件と同等であり、実施機関である教育科学技術省においても現地の一般競争入札による実績をこれまでに十分に有している。本計画施設規模の建設に対して、十分な施工管理及び品質管理能力を有する上位ランク現地業者は複数あり、被援助国業者に限定した入札による施工会社選定に問題はない。さらに入札を適切なロットに分割してロットあたり契約規模を小さくすることで、より一層の競争性が確保された入札が実施できるものと考えられる。以上よりコミュニティ開発支援無償資金協力による実施に特段の支障はないと判断される。

4-4-2 有効性

(1) 定量的効果

本協力対象事業実施により定量的効果が期待されるアウトプットは以下のとおりである。

- 計画対象6サイトにおいて教室数が既存24教室から56教室(既存24教室及び転用4教室、増設28教室)となり、生徒収容数は1,014人(2011年)から2,240人(40人×56教室)に拡大する。これにより、これまで就学できなかった対象地域児童の中等教育への就学機会が拡大する。
- 5サイトにおいて、女子寮(560人収容:112人×5サイト)が整備される。これにより、これまで遠距離のため就学できなかった女子の就学が可能となる。また、計画実施後の5サイト合計就学生徒(1,760人:40人×既存22教室及び増設22教室)のうち女子生徒比50%(マラウイ政府目標である男女比率1:1)への改善が可能となる。

本計画の実施により以下の定量的効果が期待される。

表 4-1 期待される定量的効果

成果指標	現状の数値 (2011年)	計画値 (2018年 ¹⁾)
対象校の就学生徒数の増加	1,014人 ²	2,240人 ³
対象校における女子就学者比率の増加 (女子寮を整備する5校のみ)	45.2%	50%

¹ 本計画の完工は2014年を見込むが、完工後の入学者が最終学年(第4学年)まで到達する完工4年後を目標年とする。

² 2011年2月調査時点の対象校在籍生徒数の合計

³ 既存24教室及び転用4教室、増設28教室の合計56教室に40名/教室の生徒が新たに入学すると想定した目標値

(2) 定性的効果

本協力対象事業実施により以下の定性的効果が期待される。

- 対象校の教室数が増加し中等教育へのアクセスが拡大することにより、対象地域の中学進学率、就学率の向上が期待される。
- 中等教育カリキュラム実施に必要な施設・機材が整備され、教育の環境及び質が改善することにより、中等教育前期・後期修了試験合格率(JCE:60.55%、MSCE:52.99%/2010年)の向上が期待される。
- 女子寮が整備されることにより、遠距離通学、通学困難により退学を余儀なくされていた女子生徒数が減少し、就学率の向上に加え、内部効率の改善(留年率、退学率の低下等)が期待される。
- 教員住居が整備されることにより、有資格教員の採用と配置、定着する環境が改善することから、配属教員に占める有資格教員の比率が向上し、教育の質が向上することが期待される。

以上の内容により、本プロジェクトの妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

資 料

- 1 調査団員・氏名
- 2 調査行程
- 3 関係者（面会者）リスト
- 4 討議議事録（M/D）
- 5 参考資料
- 6 その他の資料・情報
 - 6-1 敷地測量図
 - 6-2 土質調査結果
 - 6-3 井戸試掘調査結果

1. 調査団員・氏名

1-1. 概略設計調査（2011年2月14日～3月17日）

総括	星野 明彦	JICA マラウイ事務所次長
計画管理	前田 佳代子	JICA 人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二課
調達管理計画	尾ヶ口 和典	JICS 業務第一課 施設第二課
業務主任/施設計画	竹内 明彦	株式会社マツダコンサルタンツ
業務副主任/建築設計 1	大澤 智弘	株式会社マツダコンサルタンツ
教育計画	八木 恵理子	株式会社マツダコンサルタンツ
建築設計 2	田中 四郎	株式会社マツダコンサルタンツ
設備計画/給水施設	田村 利夫	株式会社マツダコンサルタンツ
施工計画/積算 1	西谷 尚人	株式会社マツダコンサルタンツ
施工計画/積算 2	橋本 雅夫	株式会社マツダコンサルタンツ
機材計画	土屋達嗣	株式会社マツダコンサルタンツ

1-2. 給水調査（2011年8月27日～10月25日）

水理地質	香川 重善	日本テクノ株式会社
------	-------	-----------

1-3. 概略設計概要説明調査（2011年10月2日～11月-日）

総括	齋藤 克郎	JICA マラウイ事務所所長
計画管理	前田 佳代子	JICA 人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二課
業務主任/施設計画	竹内 明彦	株式会社マツダコンサルタンツ
施工計画/積算 1	西谷 尚人	株式会社マツダコンサルタンツ

2. 調査日程

2-1 概略設計現地調査

日	時間	調査員	調査内容	現地管理 前田 基代子	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	建設設計2 田中 西郎	設備計画/排水施設 田中 利夫	施工計画/積算1 橋本 尚人	建設設計1(前掲指) 大澤 智弘	施工計画/積算2 橋本 尚人	教育計画 八木 直子
2月13日	日			NTT→HG HG→JNB				NTT→HG HG→JNB			
2月14日	月			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
2月15日	火	8:00 JICA打合せ 10:00 MeEST協議/ICR説明 14:00 大澤智弘	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	NTT→HG HG→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			NTT→HG HG→JNB			
2月16日	水	14:30 教員養成大学小規模 9:00 MeEST協議/ICR説明 11:00 教員養成大学小規模 11:00 教員養成大学小規模 14:00 MeEST協議/ICR説明	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月17日	木	9:00 MeEST協議/ICR説明 11:00 教員養成大学小規模 14:00 MeEST協議/ICR説明	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月18日	金	14:00 MeEST協議/ICR説明 14:00 MeEST協議/ICR説明	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月19日	土			NTT→HG HG→JNB				NTT→HG HG→JNB			
2月20日	日			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
2月21日	月	8:00 JICA事務所 15:00 MeEST協議 14:30 MeEST協議	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	NTT→HG HG→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			NTT→HG HG→JNB			
2月22日	火	8:30 MeEST協議 14:30 MeEST協議	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月23日	水	8:30 MeEST協議 14:30 MeEST協議	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月24日	木	8:30 MeEST協議 14:30 MeEST協議	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月25日	金	8:30 MeEST協議 14:30 MeEST協議	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
2月26日	土			NTT→HG HG→JNB				NTT→HG HG→JNB			
2月27日	日			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
2月28日	月	15:00 MeEST ミニツク署名 17:00 JICA事務所 17:00 JICA事務所 17:00 JICA事務所	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	NTT→HG HG→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			NTT→HG HG→JNB			
3月1日	火	MeEST協議 大澤智弘	調査日程アソシ 調査白樺アソシ	JNB→UL UL→JNB	調査日程アソシ 調査白樺アソシ			JNB→UL UL→JNB			
3月2日	水			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月3日	木			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月4日	金			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月5日	土			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月6日	日			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月7日	月			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月8日	火			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月9日	水			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月10日	木			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月11日	金			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月12日	土			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月13日	日			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月14日	月			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月15日	火			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月16日	水			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月17日	木			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月18日	金			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			
3月19日	土			JNB→UL UL→JNB				JNB→UL UL→JNB			

2-2 概略設計概要説明調査

		官団員		コンサルタント団員	
		団長	計画管理	業務主任(総括) /施設計画	施工計画 /積算1
		齋藤 克郎	前田 佳代子	竹内 明彦	西矢 尚人
10月1日	土		NRT→BKK→NBO	NRT→HKG→(JNB)	
10月2日	日		NBO→LIL	→JNB→LIL	
10月3日	月	団内会議(JICA事務所)			
			MoEST/概要説明、協議		
10月4日	火		MoEST/ミニッツ協議		
10月5日	水	MoEST/ミニッツ署名			
10月6日	木	M seche CDSS、Mpamba CDSS視察			NRT→HKG→(JNB)
10月7日	金	大使館報告、JICA事務所報告			→JNB→LIL/ 現地コンサルタント協議
10月8日	土		LIL→NOB→	資料整理	資料整理
10月9日	日		→BKK→NRT		
10月10日	月			EIMU・ESCOM打合せ現地、コンサルタント契約/協議	
10月11日	火			LIL→JNB	/再委託業務打合せ
10月12日	水			JNB→(HKG)	↓
10月13日	木			→HKG→NRT	↓
10月14日	金				↓
10月15日	土				補足調査
10月16日	日				LIL→JNB
10月17日	月				JNB→(HKG)
10月18日	火				→HKG→NRT

3. 関係者リスト

【教育科学技術省】 Ministry of Education, Science and Technology

Mr. John J. Bisika	Secretary for Education Science, and Technology	教育科学技術省 次官
Mr. Patrick G. J. Lapukeni	Director Planning, Education Planning	教育計画局 局長
Ms. Grace Milner	Principal Planning officer, Education Planning	教育計画局 主席事務官
Mr. Wathando Mughandira	Economist , Education Planning	教育計画局 エコノミスト
Ms. Lonely V. Magreta	Director Secondary Education	中等教育局 局長
Mr. Dudley L. Chiwala	Deputy Director, Secondary Education	中等教育局 副局長
Mr. Charles Inami	Chief Education Officer, Secondary Education	中等教育局 教育主任事務官
Ms. M. Khombe	Assistant Chief Education Officer, Secondary Education	中等教育局 教育主任補佐
Mr. Michael L Lwanda,	Principal Education Officer, Secondary Education	中等教育局首 席事務官
Mr. Felex Ungapembe	Education Officer, Secondary Education	中等教育局 事務官
Ms. Darles Mbene,	Coordinator, DTED	教員養成開発局 部長
Mr. Alfred Kamoto	Training Manager, DTED	教員養成開発局 事務官
Ms. Chrissie Soko	Assistant Director, DIAS	視学・助言局 局次長
Mr. J.C.Mswayo	Officer, DIAS	視学・助言局 事務官
Mr. H. K. Mkwezalamba	Unit Coordinator, EIMU.	教育施設管理ユニット部長
Mr. Johnny J Somba	Unit Coordinator, EIMU.	教育施設管理ユニット前部長
Mr. Johnnie Kunkhanda,	Program Officer, EIMU	教育施設管理ユニット 技官
Mr. Dumisani Chirwa,	Program Manager CDM, EIMU	教育施設管理ユニット 技官
Ms. Jane Milazi-Kalemera	Directorate Human Resources	人材局 主席事務官
Mr. David Alex Njaidi	Deputy Director Special Needs Education	特別支援教育ユニット副局長
Mr. Raphael T. Chigadula	Chief Education Officer, Special Needs Education	特別支援教育ユニット 教育主任事務官
Mr. Martin Masanche	Senior Planner, EMIS	教育統計局 事務官
Mr. Maclean Kaluwa	Assistant Statistician, EMIS	教育統計局 統計補佐官
Mr. H.G Mangani	Deputy Secretary, Teaching Service Commission	教員サービス委員会 次長

【財務省】 Ministry of Finance

Mr. Matupa Kenneth	Acting Director Revenue Policy Division	税務政策局 局長代理
Mr. Daniel C. Khomba	Budget Officer, Ministry of Finance	財務事務官

【マラウイ国税局ブランタイア事務所】 Malawi Revenue Authority (MRA) Blantyre Office

Mr. Emanuel Kaluluma	Acting Commissioner, Customs and Excise	税関税務部 理事代行
Mr. Crosby	Deputy Commissioner, Domestic Taxes	国税部 次席理事

【マラウイ国税局リロンゲ事務所】 Malawi Revenue Authority (MRA) Lilongwe Office

Ms. Helen Mbukwa	Station Manager	税務局 課長
------------------	-----------------	--------

【産業通商省】 Ministry of Industry and Trade

Mr. Melody J. Chirwa	Principal Industrial Development Officer	首席事務官
Mr. Henry A. Mandere	Principal Industrial Development Officer	首席事務官

【国家建工業協会】 National Construction Industry Council (NCIC)

Mr. Rodgers Kampharo Banda	Monitoring and Compliance Officer	監視・コンプライアンス役員
----------------------------	-----------------------------------	---------------

【公共調達監督局】 Office of the Director Public Procurement (ODPP)

Mr. Chester Gondwe	Chief Monitoring Officer	主任監視官
--------------------	--------------------------	-------

【ドマシ中等教員養成大学】 Domasi College of Education

Dr. Elias Chakwera	Principal, DCE	学長
Mr. Arnold Mwanza	Deputy Principal, DCE	副学長
Dr. Davies Mweta	Dean of Science, DCE	理学部長
Mr. Franswell Chawak	Dean of Humanities, DCE	人文学部長
Ms. Valesi Binali	Head of Department (Education Foundation), DCE	学科長
Mr. Sittembie Dunda	Registrar Office Manager, DCE	総務部 部長
Mr. James Luwanika	Chief Accountant, DCE	経理課長
Mr. Soko Wellington	Assistant Librarian, DCE	司書
Ms. Catherine Kumiwamba	Lecturer	講師

【DCE 附属中学校】 Domasi Demonstration Secondary School

Mr. Kafaliani Enock	Head of Department	学科長
Mr. F.M. Mbolera	Bursar	経理部長

【マチンガ初等教員養成学校】 Machinga Teacher Training College

Mr. M.M.Magalasi	Deputy Principal	副校長
------------------	------------------	-----

【リロングウェ初等教員養成学校】 Lilongwe Teacher Training College

Mr. Elick Kwenda	Deputy Principal	副校長
------------------	------------------	-----

【マラウイ大学 Chancellor College】 Chancellor College, University of Malawi

Dr. Nellie Mbano	Senior Lecturer, Dean, Faculty of Education	教育学部長 教授
------------------	---	----------

【Polytecnic(理工)】 Polytechnic, University of Malawi

Mr. Francis Chikunhuzeni	Dean of Faculty of Education and Media Studies	教育メディア学部長
Dr. Nancy Chitera	Dean of Faculty of Applied Science	応用科学部長
Mr. Noel Kufaine	Head of Department, Technical Education	技術教育科 学科長
Mr. Dun Akhoma Kasoka	Head of Department, Mathematics and Statistics	数学・統計学科 学科長

【ムズズ大学】 Mzuzu University

Mr. Sam Safuli	Senior Lecturer, Coordinator for post graduate studies in Education	教育学部修士課程コーディネーター兼主任講師
Mr. Fred G.W. Msiska	Director, Centre for Open and Distance Learning	遠隔教育センター長

Ms. Mercy Chinyila	Acting Assistant Registrar	総務課
【マラウイ教育研究所】 Malawi Institute of Education		
Mr. Austin B Kalambo	Curriculum Specialist	カリキュラム専門官
【マラウイ カトリック大学】 The Catholic University of Malawi		
Mr. Anacklet G. Phiri	Vice Chancellor	大学副総長
【中西部教育管区事務所】 Central West Education Division Office		
Ms. Thokozire Chimzu Banda	Director DEO	教育管区事務所長
Ms. Magret Alfazema	DEO Planner	教育管区計画官
Mr. Paul Miamba	Senior Education Methods Advisor	教育管区教授法指導官
【中西部教育管区学校関係者】		
Malikha CDSS/Lilongwe		
Mr. Lennox S. Ndevuzinays	Head Master, Malikha CDSS	Malikha CDSS 校長
Mkwichi CDSS/Lilongwe		
Ms. Bridget Nungu	Head Master, Mkwichi CDSS	Mkwichi CDSS 校長
Madisi SS/Lilongwe		
Ms. R M Banda	Head Master Madisi CSS	Madisi CSS 校長
Mseche CDSS/Lilongwe		
Mr. Albert Chilije	Deputy Head Teacher, Mseche CDSS	Mseche CDSS 副校長
【中東部教育管区事務所】 Central East Education Division Office		
Mr. P. Mugunda	DEO Planner	教育管区計画官
Mtenje CDSS/Salima District		
Ms. Elizabeth Bai Chirina	Head Teacher, Matenje CDSS	Matenje CDSS 校長
【北部教育管区事務所】 North Education Division Office		
Mr. Pauper Mkandawire	Desk Officer for Secondary School	中等教育 担当官
Zolozolo CDSS /Mzuzu District		
Ms. Rhoda Nguluwe	Head Master, Zolozolo CDSS	Zolozolo CDSS 校長
Mr. M. Ngaulu	Deputy Head Teacher, Zolozolo CDSS	Zolozolo CDSS 副校長
Mzuzu City Council		
Mr. A.K. Chirambo	DPD, Mzuzu City Council	ムズズ市計画局局長
Mr. Sofus Sophiaunos	Planning Advisor, Mzuzu City Council	ムズズ市計画局アドバイザー
Mr. H.H. Thindwa	Special Assistant to Minister of Agriculture MP.	
Mpamba CDSS/Nkahata Bay District		
Mr. Chiume M. B	Head Teacher, Mpamba CDSS	Mpamba CDSS 校長
Mr. Kasambala Pa	Deputy Head Teacher	Mpamba CDSS 副校長
Nthalire CDSS/Chitipa District		
Mr. Mswele J. B.	Head Teacher	Nthalire CDSS 校長
Mr. Munyimbili J. W. C.	Teacher	Nthalire CDSS 教員
Katowo CDSS/Rumphi District		

Mr. Yotam C. Mabaso	Head Teacher	Katowo CDSS 校長
Mr. Chandler Chipotya	Deputy Head Teacher	Katowo CDSS 副校長
Mr. Feston Msowaya	Teacher	教員

Ezondweni CDSS/Mzinba Northe District

Mr. Tobias Gowdwe	Head Teacher	Ezondweni CDSS 校長
Mr. Jeffrey Kawdnga	Teacher	教員

Baula CDSS/Mzimba District

Mr. Nicholous M. Soko	Head teacher	Baula CDSS 校長
Mr. Grecium Mtambo	Teacher	教員
Mr. Jaston. M. Soko	Teacher	教員
Mr. Mark Kumwenda	Teacher	教員

Edingeni CDSS/Mzimba District

Mr. Griffin Nkhata	Teacher	教員
Mr. Caesor Chirwa	Teacher	教員
Mr. Paul Phiri	Teacher	教員
Mr. Justin Jere	Teacher	教員

【アフリカ開発銀行】 African Development Bank

Ms.Eyerusalem Fasika	Principal Country Program Officer	主席事務官
----------------------	-----------------------------------	-------

【日本側関係者】

在マラウイ日本国大使館

小川 伸一

Embassy of Japan

First Secretary, Chief of the Development Cooperation Section

一等書記官 経済協力班長

JICA マラウイ事務所

齋藤 克郎
星野 明彦
塩塚 美那子
東谷 あかね
木村 初枝
Mr. Lingstone Chiona

JICA Malawi Office

Resident Representative
Deputy Resident Representative
Assistant Resident Representative
Project Formulation Advisor (Education)
Project Formulation Advisor (Education)
Programme Officer

所長
次長
所員
企画調査員 (教育)
企画調査員 (教育)
職員

**中等理数科現職教員再訓練
プロジェクトフェーズ 2**

日下部 光

菊池 亜有実

SMASSE PHASE 2

INSET Planning and Management
Expert of SMASSE
Expert of SMASSE

専門家 (研修運営)

専門家 (理数科教育)

4. 討議議事録 (M/D)

4-1 概略設計現地調査

**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
PREPARATORY SURVEY
ON
THE PROJECT FOR RE-CONSTRUCTION AND EXPANSION OF
SELECTED COMMUNITY DAY SECONDARY SCHOOLS (CDSS) PHASE II
IN
THE REPUBLIC OF MALAWI**

In response to the request from the Government of the Republic of Malawi (hereinafter referred to as "Malawi"), the Government of Japan decided to conduct a Preparatory Survey on the Project for Re-construction and Expansion of Selected Community Day Secondary Schools (CDSS) Phase II (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA sent the Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Akihiko HOSHINO, Deputy Representative of JICA Malawi Office from February 21, 2011 to February 28, 2011.

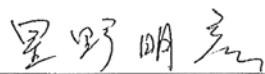
The Team had a series of discussions with the Malawian officials concerned and conducted field survey.

In the course of discussions and field survey, both parties confirmed the items described on the attached sheets.

Lilongwe, Malawi
March 4, 2011



Mr. John J. Bisika
Secretary for Education, Science and
Technology
Ministry of Education, Science and
Technology,
The Republic of Malawi



Mr. Akihiko HOSHINO
Leader
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Peter K. Simbani
Director of Debt and Aid
Ministry of Finance
The Republic of Malawi

ATTACHMENT

1. Objective of the Project

1-1. The objective of the Project is to improve learning and teaching environments of secondary education in the selected Community Day Secondary Schools (CDSSs) by re-constructing and expanding the facilities of selected CDSSs in the Republic of Malawi.

1-2. By achieving this objective, it is expected that the Project would contribute to improving the access to and the quality of secondary education in the country, which is stipulated as one of the main targets of "National Education Sector Plan 2008 – 2017."

2. Responsible and Implementing Organization

The responsible and implementing organization of the Project is the Ministry of Education, Science and Technology (hereinafter referred to as "MOEST"), of which Organizational Chart is shown in ANNEX 1.

3. Project Sites

MOEST requested that the candidate schools would be selected from the list attached in ANNEX 2. The selection of the final candidate schools will be made based on the criteria shown in ANNEX 3, the result of this survey and the budget limitation of the Government of Japan. The order of priority made by the Malawian side shown in ANNEX 2 will be taken into consideration when selecting the final candidate schools. The locations of the candidate schools are shown in ANNEX 4.

4. Components of the Project

4-1. After discussions with the Team, the items indicated in ANNEX 5 were requested by the Malawian side. JICA will further assess the appropriateness of the request and the final components will be determined based on the result of this survey and the budget limitation of the Government of Japan.

4-2. The Malawian side explained that the secondary schools ideally should have boarding facilities for both boys and girls, considering long distance for commuting to secondary schools. However, considering the budget limitation for the Project, after the series of discussions, both sides confirmed that the Malawian side puts a high priority on the construction of girl's hostels to encourage them to complete secondary education as stipulated in the National Education Sector Plan.

4-3. If some of the existing facilities of candidate schools are in good condition and can be utilized, those facilities will be excluded from the Grant Aid components. Such details will be examined by the Team in this survey.

JJB

1

h

ali

5. Japan's Grant Aid Scheme

5-1. The Malawian side understands the Japan's Grant Aid for Community Empowerment described in ANNEX 6, ANNEX 7, ANNEX 8, and ANNEX 9, which were explained by the Team.

5-2. The Malawian side assured to take the necessary measures, as described in ANNEX 10, for the smooth implementation of the Project. The details of the measures that the Government of Malawi needs to take for each construction site, such as electricity and water supply, will be further assessed and reported to MOEST by the consultants by the middle of March.

5-3. In principle, firms of only the recipient country's nationality could be contracted as contractors as long as the firm satisfies the conditions specified in the tender document. Besides, firms of any nationality could be contracted as suppliers as long as the firm satisfies the conditions specified in the tender document.

6. Framework of Project Implementation and Scope of Works

The Team explained the following framework of implementation.

6-1. Japan's Grant Aid is extended in accordance with the "Exchange Notes" by the two governments concerned and with the "Grant Agreement" between JICA and the Government of Malawi, in which the objective of the Project, period of execution, conditions and amount of Grant Aid, etc., are confirmed.

6-2. After concluding the Exchange Notes and Grant Agreement, the Government of Malawi shall make the Agent Agreement with Japan International Cooperation System (hereinafter referred to as "JICS"). In accordance with the Agent Agreement and "Procurements Guideline for Grant Aid for Community Empowerment (Type I -C)" of JICA, JICS shall conduct the following works on behalf of the Government of Malawi:

- (1) Administration of the Grant,
- (2) Preparation for and evaluation of tenders,
- (3) Signing contracts with suppliers and service providers,
- (4) Procurement of necessary goods,
- (5) Payment to suppliers and service providers,
- (6) Assisting to organize committee meetings, and
- (7) Management of the progress of the Project.

6-3. To implement the Project smoothly, both sides confirmed to facilitate a committee composed of the Government of Malawi, the Government of Japan and JICA. The members of the committee shall be Representative(s) of MOEST and Representative(s) of JICA Malawi Office. Representative of Embassy of Japan in Malawi may also attend as an observer.

Major functions of the committee are examining major changes of the Project, receiving the report of the progress, and examining the utilization plan of additional procurement (if

JTB

2

h

ah

any),etc.

7. Schedule of the Survey

7-1. The consultants will proceed to further studies in Malawi until March 16, 2011.

7-2. If the analysis of the field survey discovers no administrative and technical difficulties in implementing the Project by adopting the Japan's Grant Aid for Community Empowerment, the Team will prepare the draft report of this survey, which includes the outline design of each CDSS, based on the technical survey by the consultants. The draft report will be presented to MOEST in late August 2011.

7-3. After the contents of the report are accepted in principle by the Government of Malawi, ~~JICA will recommend to the Government of Japan for the final approval of the Project.~~ Simultaneously, the Team will proceed to prepare the draft tender document for the Project.

8. Other Relevant Issues

8-1. The Malawian side has made a request to the Japanese side to cover water supply and fences, which are indispensable for operation and security of CDSS.

END

JJP3

3

W

ali

- ANNEX 1: Organizational Chart of MOEST
- ANNEX 2: Requested Schools of the Project
- ANNEX 3: Criteria of Selecting the Project Sites and the Candidate CDSSs
- ANNEX 4: Site Location Map of the Proposed Sites for CDSS Project Phase II
- ANNEX 5: The List of Items and Priorities for CDSSs Requested by the Malawian Side
- ANNEX 6: Grant Aid for Community Empowerment of the Government of Japan
- ANNEX 7: Implementation Flow of Japan's Grant Aid for Community Empowerment after E/N and G/A
- ANNEX 8: Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures for Community Empowerment
- ANNEX 9: Flow of Funds for implementation under the Japan's Grant Aid for Community Empowerment
- ANNEX 10: Major Undertakings to be Taken by Each Government

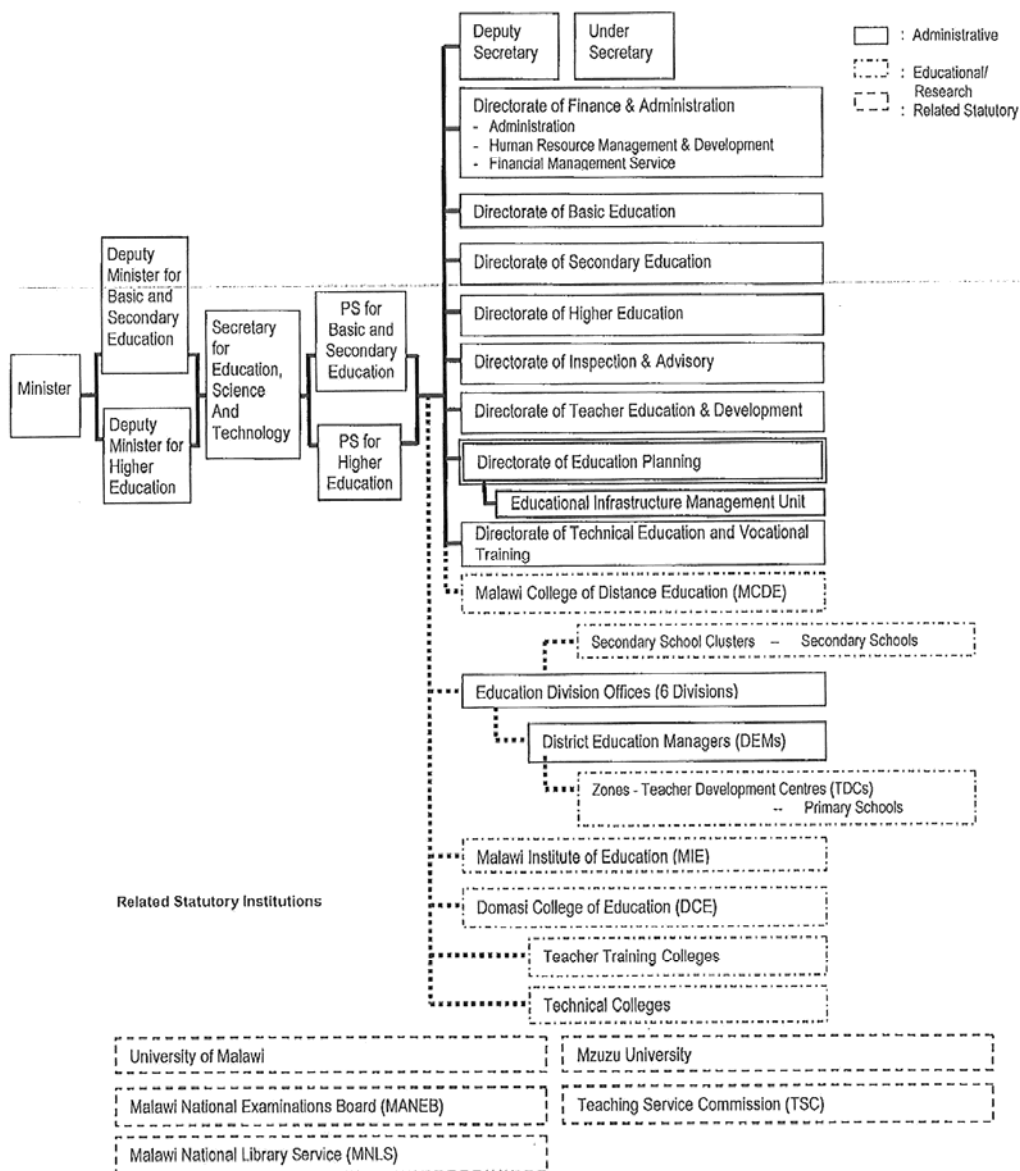
JJD3

4

w

ali

ANNEX 1 Organization Charts of the Ministry of Education, Science and Technology (MOEST)



JJB

5

w

ali

ANNEX 2 Requested Schools of the Project

Priority	Name of Schools	District	Location	Division
1	Dwambazi CDSS	Nkhotakota	Rural	CEED
2	Baula CDSS	Mzimba North	Rural	NED
3	Ezondweni CDSS	Mzimba North	Rural	NED
4	Mkiwichi CDSS	Lilongwe Urban	Urban	CWED
5	Mpamba CDSS	Nkhata Bay	Rural	NED
6	Matenje CDSS	Salima	Rural	CEED
7	Chadabwa CDSS	Lilongwe Rural East	Rural	CWED
8	Liwaladzi CDSS	Nkhotakota	Rural	CEED
9	Katowo CDSS	Rumphi	Rural	NED
10	Nthalire CDSS	Chitipa	Rural	NED
11	Edingeni CDSS	Mzimba South	Rural	NED
12	Zolozolo CDSS	Mzuzu	Urban	NED

JIPB

6

w

ah

ANNEX 3 Criteria of Selecting the Project Sites and the Candidate CDSSs

[Minimum requirements]

1. MOEST (or Divisional Education Office) can present (an) effective official document(s) that verify its ownership or land-use right over the site.
2. There is no other plan of renovation/rehabilitation/extension of the candidate schools, which is supported either by the Government of Malawi or other development partners.
3. There is no serious risk of being damaged by natural disasters (or no record of such damages) and no security concerns around the site.
4. There are no hindrances for construction and supervision in terms of physical access to the site, working space, geographical conditions, etc.
5. Enrollment demand for the candidate school is high enough to be considered for re-construction or extension.
6. MOEST can make a commitment on securing sufficient government budget and allocate it to the candidate schools.

[Criteria of prioritizing several candidate schools]

The candidate school should be prioritized if;

1. It is remarkable that the permanent facilities, particularly classrooms are insufficient in quantity,
2. the number of students per classroom is over the government's standard (40 per classroom),
3. There is a big demand for secondary school enrollment at the attendant area,
4. There are qualified teachers or will be qualified teacher assigned,
5. it might be designated as the local training center for In-Service Teacher Education and Trainings (e.g. SMASSE) in the future,
6. There is water and electricity supply system on the site, or source for extension of water and electricity supply is confirmed to be feasible.

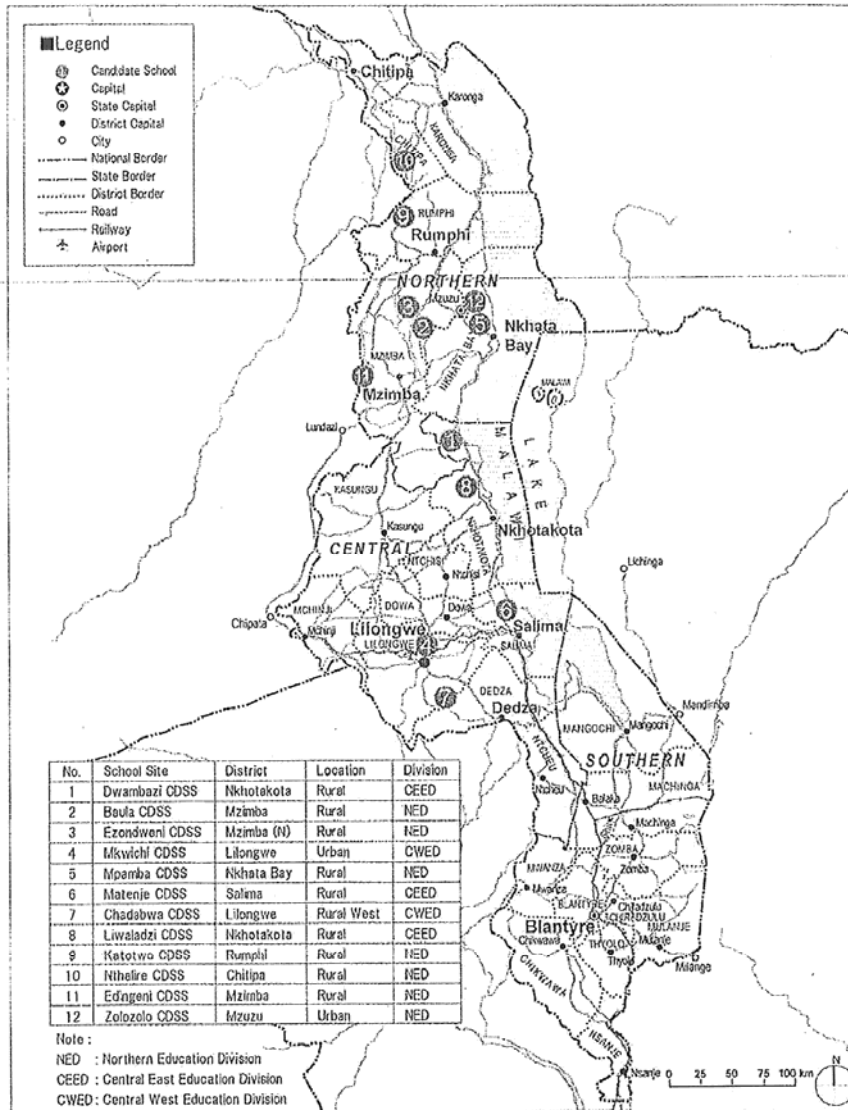
JJB

7

w

ak

ANNEX 4 Site Location Map of Proposed Sites for CDSS Project Phase II



JJ3

w

ah

ANNEX 5 List of Items and Priorities for CDSSs requested by the Malawian Side

1) Facilities of rural CDSSs

Name of Facilities	Priority
• Buildings	
Classrooms	A
Science Laboratories	A
Administration and Library Block	A
Girl's Hostel	A
Boy's Hostel	C
Dinning Hall and Kitchen Block	A
Toilet/latrinc	A
Staff houses	B*
Home economics Laboratory	C
• External Works	
Borehole	B

2) Facilities of urban CDSSs

Name of Facilities	Priority
• Buildings	
Classrooms	A
Science Laboratories	A
Administration and Library Block	A
Girl's Hostel	C
Boy's Hostel	C
Multi-purpose Hall	B
Toilet/latrinc	A
Staff houses	C
Home economics Laboratory	C

3) Equipment of CDSSs

Item	Priority
• Furniture	A
Desk and chairs for Classrooms, Laboratories, and Administration/Library	
Blackboard and notice board for Classroom and Laboratories	
Table and chairs for Dinning hall (for rural CDSSs)	
Cabinet for Administration/Library	
Bed for Hostels (for rural CDSSs)	
• Laboratory equipment	A
Experiment apparatus for Biology	
Experiment apparatus for Physical science	
• Sports equipment	B

Remarks: A: First priority as essential facility.
 B: Second priority as necessary facility.
 C: Third priority to be covered by Malawian side.
 *The priority of Staff Houses is high, but the number of houses will be adjusted within the budget limitation of the Project.

JTB

w

ah

ANNEX 6

Grant Aid for Community Empowerment
of the Government of Japan
(Provisional)

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA operations, and as a part of this realignment, the new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ"), JICA has become the executing agency of Grant Aid for Community Empowerment (hereinafter referred to as "GACE").

The Grant Aid provides the government of a recipient country (hereinafter referred to as "the Recipient") with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Procedures for GACE

GACE is executed through the following procedures.

Application	Request made by a recipient country
Survey	Preparatory Survey conducted by JICA
Appraisal & Approval	Appraisal by the Government of Japan and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
Determination of Implementation	The Notes (hereinafter referred to as "E/N") exchanged between the Governments of Japan and the recipient country
Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")	Agreement concluded between JICA and a recipient country
Implementation	Implementation of the Project on the basis of the G/A

Firstly, the application or request for a GACE Project submitted by the Recipient is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for GACE.

Secondly, if the request is deemed appropriate, the Government of Japan entrusts

JTB

h

ak

JICA (Japan International Cooperation Agency) to conduct the Preparatory Survey, using a Japanese consulting firm.

Thirdly, the Government of Japan and JICA appraise the Project to see whether or not it is suitable for Japan's GACE, based on the Preparatory Survey report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Japanese Cabinet for approval.

Fourthly, the Project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes (E/N) signed by the Governments of Japan and the Recipient.

Simultaneously, the Grant will be made available by concluding a Grant Agreement (hereinafter referred to as "G/A") between the Government of the Recipient Country or its designated authority and the Japan International Cooperation Agency (JICA). JICA is designated by the Government of Japan as an organization responsible for the proper execution of the Grant.

Procurement Agent ("the Agent") is designated to conduct the procurement services of products and services (including fund management, preparing tenders, contracts and so on) for GACE on behalf of the Recipient. The Agent is an impartial and specialized organization and shall render services according to the Agent Agreement with the Recipient. The Agent is recommended to the Recipient by the Government of Japan and agreed between the two Governments in the Agreed Minutes ("A/M").

2. Preparatory Survey

1) Contents of the Survey

The aim of the Preparatory Survey ("the Survey"), conducted by JICA on a requested Project ("the Project"), is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- (1) Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies and communities concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation;
- (2) Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme for Community Empowerment from a technical, social and economic point of view;
- (3) Confirmation of items agreed upon by both parties concerning the basic concept of the Project;
- (4) Preparation of an outline design of the Project ;
- (5) Estimation of cost for the Project ; and
- (6) Preparation of reference documents for tender.

JJ>3

w

ah

The contents of the original request by the Government of the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed considering the guidelines of Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA uses registered consulting firms. JICA selects firms based on the proposals submitted by interested firms. The firms selected carry out a Preparatory Survey and write a report, based upon terms of reference set by JICA. The consulting firms used for the Survey shall be nominated as a responsible Japanese consultant (hereinafter referred to as "the Japanese Consultant") for proceeding construction supervision for the Project under the Agent in order to maintain technical consistency. The Japanese Consultant shall organize an appropriate construction supervision team utilizing local consultants.

3) Result of the Survey

The Report on the Survey is reviewed by JICA. The appropriateness and feasibility of the Project is confirmed, JICA recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project.

3. Implementation of GACE after the E/N and G/A

1) Exchange of Notes (E/N) and Grant Agreement (G/A)

After the project approved by the Cabinet of Japan, the E/N will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions.

2) Procedural details

JJ3

w

ah

Procedural details on the procurement of products and services under GACE will be agreed upon between the Recipient and JICA at the time of the signing of the G/A. Essential points to be agreed upon are outlined as follows:

- a) JICA executes the Grant by making payments of the amount agreed upon in the E/N and pays serious attention to ensure the accountability on proper and effective use of the Grant for the Project.
- b) The products and services shall be procured and provided in accordance with "Procurement Guidelines of Japan's Grant Aid (Type I - C)".
- c) The Government of the recipient country shall conclude an employment contract with the Agent.
- d) The Government of the recipient country shall designate the Agent as the representative acting in the name of the Government of the recipient country concerning all transfers of funds to the Agent.

3) Focal Points of JICA's "Procurement Guidelines of Japan's Grant Aid (Type I - C)"

a) The Agent

The Agent is the organization which provides procurement services of products and services on behalf of the Recipient according to the Agent Agreement with the Recipient. The Agent is recommended to the Recipient by the Government of Japan and agreed between the two Governments in the A/M.

b) Agent Agreement

The Recipient shall conclude an Agent Agreement, within two (2) months after the date of entry into force of the G/A, in accordance with the A/M. The scope of the Agent's services shall be clearly specified in the Agent Agreement.

c) Approval of the Agent Agreement

The Agent Agreement, which is prepared as two identical documents, shall be submitted to JICA by the Recipient through the Agent. JICA confirms whether or not the Agent Agreement is concluded in conformity with the E/N, the G/A, and the JICA's Procurement Guidelines of Japan's Grant Aid for Community Empowerment, and approves the Agreement. The Agent Agreement concluded between the Recipient and the Agent shall become effective after the approval by JICA in a written form.

d) Payment Methods

The Agent Agreement shall stipulate that "regarding all transfers of the fund to the

JJ-3

w

ah

Agent, the Recipient shall designate the Agent to act on behalf of the Recipient and issue a Blanket Disbursement Authorization ("the BDA") to conduct the transfer of the fund (Advances) to the Procurement Account from the Recipient Account."

The Agent Agreement shall clearly state that the payment to the Agent shall be made in Japanese yen from the Advances and that the final payment to the Agent shall be made when the total Remaining Amount becomes less than 3 % of the Grant and its accrued interest excluding the Agent's fees.

e) Products and Services Eligible for Procurement

Products and services to be procured shall be selected from those defined in the G/A.

f) Consultant Firms

In principle, the consultant firm who carried out the Preparatory Survey will be recommended by JICA to the recipient country as the supervisor of the Project's implementation after the E/N and the G/A signing, in order to maintain technical consistency. Besides, consultants of any nationality will be contracted for detailed design study and supervising works.

g) Contractor & Supplier Firms

In principle, Firms of only the recipient country's nationality could be contracted as contractors as long as the firm satisfies the conditions specified in the tender documents. Besides, Firms of any nationality could be contracted as suppliers as long as the firm satisfies the conditions specified in the tender documents.

h) Method of Procurement

In implementing procurement, sufficient attention shall be paid so that there is no unfairness among tenderers who are eligible for the procurement of products and services. For this purpose, competitive tendering shall be employed in principle.

i) Tender Documents

The tender documents should contain all information necessary to enable tenderers to prepare valid offers for the products and services to be procured by GACE. The rights and obligations of the Recipient, the Agent and the Suppliers of the products and services should be stipulated in the tender documents to be prepared by the Agent. Besides this, the tender documents shall be prepared in consultation with the

J J 3

w

ah

Recipient.

j) Pre-qualification Examination of Tenderers

The Agent may conduct a pre-qualification examination of tenderers in advance of the tender so that the invitation to the tender can be extended only to eligible firms. The pre-qualification examination should be performed only with respect to whether or not the prospective tenderers have the capability of accomplishing the contracts concerned without fail. In this case, the following points should be taken into consideration:

- (1) Experience and past performance in contracts of a similar kind;
- (2) Property foundation or financial credibility; and
- (3) Existence of offices, etc. to be specified in the tender documents.

k) Tender Evaluation

The tender evaluation should be implemented on the basis of the conditions specified in the tender documents. Those tenders, which substantially conform to the technical specifications, and are responsive to other stipulations of the tender documents, shall be judged in principle on the basis of the submitted price, and the tenderer who offers the lowest price shall be designated as the successful tenderer.

The Agent shall prepare a detailed tender evaluation report clarifying the reasons for the successful tender and the disqualification and submit it to the Recipient to obtain confirmation before concluding the contract with the successful tenderer. The Agent shall, before a final decision on the awards is made, furnish JICA with a detailed evaluation report of tenders, giving the reasons for the acceptance or rejection of tenders.

l) Additional Procurement

If there is an additional procurement fund after competitive and / or selective tendering and / or direct negotiation for a contract, and the Recipient would like an additional procurement, the Agent is allowed to conduct an additional procurement, following the points mentioned below:

(1) Procurement of the same products and services

When the products and services to be additionally procured are identical with the initial tender and a competitive tendering is judged to be disadvantageous, the additional procurement can be implemented by a direct contract with the successful tenderer of the initial tender.

JPB

u

ah

(2) Other procurements

When products and services other than those mentioned above in (1) are to be procured, the procurement should be implemented through a competitive tendering. In this case, the products and services for additional procurement shall be selected from among those in accordance with the E/N and the G/A.

m) Conclusion of the Contracts

In order to procure products and services in accordance with the G/A, the Agent shall conclude contracts with firms selected by tendering or other methods.

n) Terms of Payment

The contract shall clearly state the terms of payment. The Agent shall make payment from the "Advances", against the submission of the necessary documents from the Firm on the basis of the conditions specified in the contract, after the obligations of the Firm have been fulfilled. When the services are the object of procurement, the Agent may pay certain portion of the contract amount in advance to the firms on the conditions that such firms submit the advance payment guarantee worth the amount of the advance payment to the Agent.

4) Major Undertakings to be taken by the Government of the recipient country

(a) In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

(1) to secure lots of land necessary for the implementation of the Project and to clear the sites;

(2) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities necessary for the implementation of the Project outside the sites referred to in (a) above;

(3) to ensure prompt customs clearance and to assist internal transportation in the recipient country and to assist internal transportation therein of the products;

(4) to ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the Components as well as the employment of the Agent be exempted/be borne by its designated authority without using the Grant and its accrued interest;

JJB

W

ah

(5) to accord Japanese nationals and / or nationals of third countries, including such nationals employed by the Agent, whose services may be required in connection with the supply of the Components such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work (The term "nationals" whenever used in the G/A means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and physical or juridical persons of third countries in the case of nationals of third countries.);

(6) to ensure that the Facilities and the Components be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project;

(7) to bear all the expenses, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of the Project; and

(8) to give due environmental and social consideration in the implementation of the Project.

(b) Upon the request of JICA, the Recipient shall provide JICA with necessary information on the Project.

(c) With regard to the shipping and marine insurance of the products procured by the Project, the Recipient shall refrain from imposing any restrictions that may hinder fair and free competition among the shipping and marine insurance companies.

(d) The products procured by the Project shall not be exported or re-exported from the recipient country.

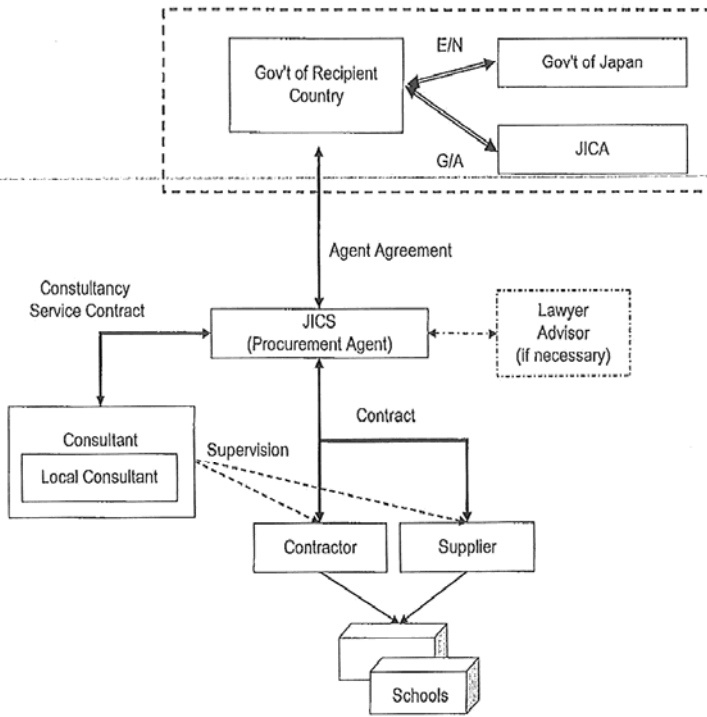
(e) The Recipient shall ensure that any official of its government does not undertake any part of the Japanese nationals' work and / or the work of nationals of third countries on purchase of the Components.

JJDZ

h

ali

ANNEX 7 Implementation Flow of Japan's Grant Aid for Community Empowerment after E/N and G/A

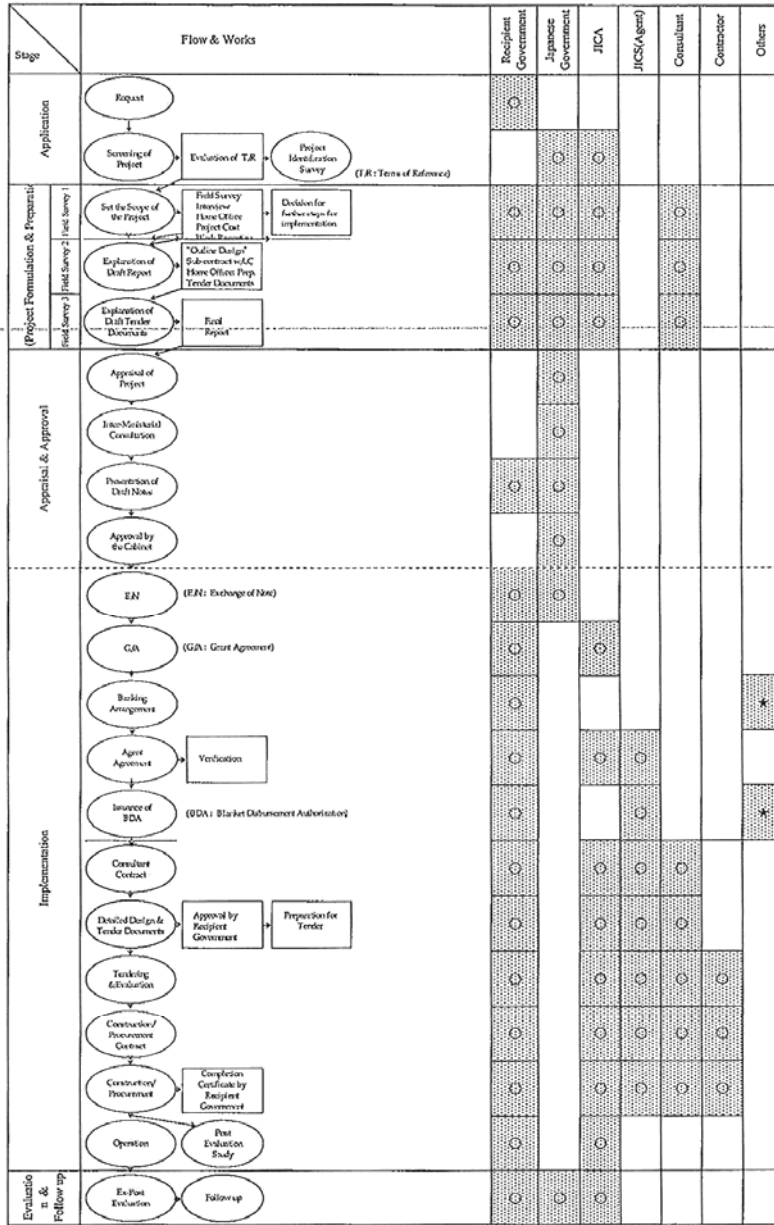


JJ23

u

ah

ANNEX 8 Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures for Community Empowerment

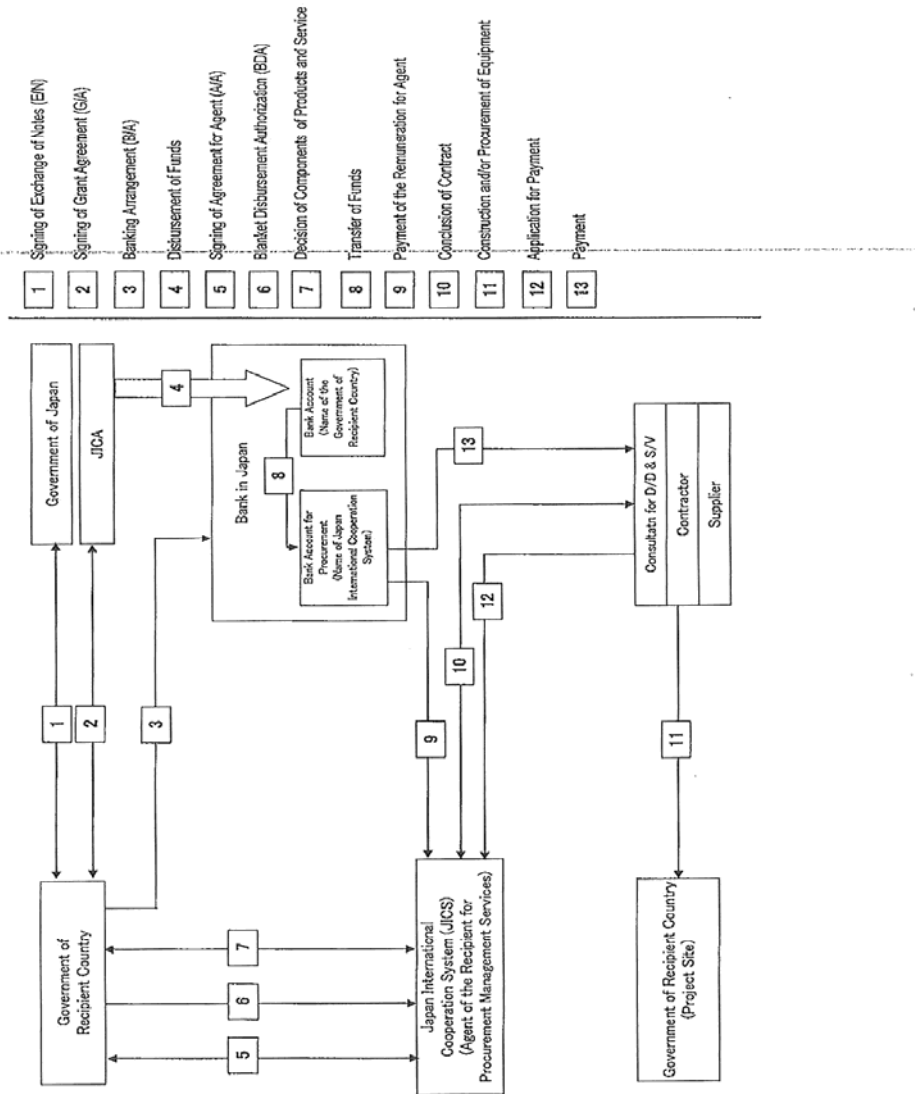


JJB

w

ali

ANNEX 9 Flow of Funds for Implementation under the Japan's Grant Aid for Community Empowerment



JDR

h

ah

ANNEX 10 Major Undertaking to be Taken by Each Government

No.	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1	To secure land		●
2	To clear level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To Construct the Parking lot		●
5	To construct roads		
	1) Within the site	●	
	2) Outside the site		●
6	To construct the building	●	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		
	a. The distributing line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	2) Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm sewer and others to the site)		●
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Gas Supply		
	a. The city gas main to the site		●
	b. The gas supply system within the site	●	
	5) Telephone System		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●	
	6) Furniture and Equipment		
	a. General furniture		●
	b. Project equipment	●	
8	To bear the commissions to the Japanese bank for banking services based upon B/A		●
9	To ensure prompt customs clearance and to assist internal transportation in the recipient country and to assist internal transportation therein of the products		●
10	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the Components as well as the employment of the Agent be exempted/be borne by its designated authority without using the Grant and its accrued interest.		●
11	To accord Japanese nationals and / or nationals of third countries, including such nationals employed by the Agent, whose services may be required in connection with the supply of the Components such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work (The term "nationals" whenever used in the G/A means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and physical or juridical persons of third countries in the case of nationals of third countries.)		●
12	To ensure that the Facilities and the Components be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		●
13	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of the Project		●
14	To give due environmental and social consideration in the implementation of the Project		●

(B/A: Banking Arrangement, G/A: Grant Agreement)

JJB

u

ah

4-2 概略設計概要説明調査

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
PREPARATORY SURVEY
(EXPLANATION OF DRAFT REPORT)
ON
THE PROJECT FOR
RE-CONSTRUCTION AND EXPANSION OF
SELECTED COMMUNITY DAY SECONDARY SCHOOLS (CDSS) PHASE 2
IN THE REPUBLIC OF MALAWI

From February 2011 to March 2011, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had conducted a field survey as a part of the Preparatory Survey on the Project for Re-Construction and Expansion of Selected Community Day Secondary Schools (CDSS) Phase 2 (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Malawi (hereinafter referred to as "Malawi"). Based on the results of the field survey and subsequent technical examinations conducted in Japan, JICA prepared the Draft Preparatory Survey Report.

In order to explain the contents of the report and discuss with the officials concerned of the Government of Malawi, JICA sent the Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), which was headed by Mr. Katsuro SAITO, Resident Representative, JICA Malawi Office and is scheduled to stay in Malawi from October 2, 2011 to October 8, 2011.

As a result of discussions, both sides have confirmed the main items described in the attached sheet.

Lilongwe, Malawi
October 5, 2011



Mr. John J. Bishika
Secretary for Education, Science and
Technology
Ministry of Education, Science and
Technology,
The Republic of Malawi



Mr. Katsuro SAITO
Leader,
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency



ATTACHMENT

1. Contents of the Draft Report

The Malawian side agreed and accepted in principle the contents of the draft report as explained by the Team.

2. Project Sites

The Malawian side agreed that the candidate schools to be covered by the Project would be those on the list below. The Malawian side understood that the selection of final candidate schools would be made within the budget limitation of the Government of Japan.

List of Candidate Schools

Central East and West Education Division			North Education Division		
No.	Name of School	District /Education Division	No.	Name of School	District /Education Division
1	Mkwichi	Lilongwe Urban /Central West	1	Zolozolo	Mzuzu /North
2	Matenje	Salima /Central West	2	Mpamba	Nkhata Bay /North
3	Liwaladzi	Nkhotakota /Central East	3	Ezondweni	Mzimba North /North

3. Components and Facilities to be Covered by the Project

Both sides agreed on the list of components and facilities for each candidate school to be covered by the Project as shown in ANNEX-1. The Malawian side agreed that the Japanese side would make a final decision on this matter through further study in Japan.

The Malawian side understood there was a possibility to adjust the volume of components as a result of the tenders. In case the volume of components should be reduced, teachers' houses are the first component to be adjusted, since the priority of teachers' houses except Mkwichi CDSS is "B". When adjusting the number of teachers' houses, the order of priority shown in ANNEX-1, which is put considering the seriousness of shortage of qualified teachers and the number of existing houses, will be taken into consideration.

The Malawian side requested that in case fund remaining occurred as a result of the tenders, the multi-purpose hall for Mkwichi CDSS should be considered as one of options for an additional component of the Project.

4. Japan's Grant Aid Scheme and Major Undertakings

The Malawian side understood the Japan's Grant Aid Scheme, and the Malawian side assured that it shall take necessary measures as indicated in ANNEX-2 of this Minutes of Discussions, which was the same as described in ANNEX-10 of the Minutes of Discussions signed by both parties on March 4, 2011. Particularly, the Malawian side ensured that it would complete to acquire the construction permit of

Mkwichi CDSS and Zolozolo CDSS before bidding, to remove some of existing trees and structures at Mkwichi CDSS, Matenje CDSS, Zolozolo CDSS and Mpamba CDSS before the construction started, to bring the power line to the sites of Matenje CDSS, Liwaladzi CDSS, Mpamba CDSS and Ezondweni CDSS during the construction, and to set up branch pipe in Mkwichi CDSS and Zolozolo CDSS from city water main in the site during the construction. The obligations to be covered by the Government of Malawi are described in ANNEX-3.

5. Final Report of the Preparatory Survey

JICA will finalize the report in accordance with the result of discussions and forward it to the Government of Malawi soon after the Government of Japan approves the Project officially.

6. Project Cost Estimation

The Malawian side understood that the Project cost estimation described in ANNEX-4 was not final at this stage and would be set and approved by the Government of Japan after thorough examinations.

7. Confidentiality of the Information Related to the Project

Both sides confirmed that all information related to the Project including design documents of facilities, furniture and equipment shall not be released to any outside parties before concluding all contracts for the Project. Furthermore, both sides agreed that the estimated cost of the Project as described in ANNEX-4 shall never be duplicated or released to any outside parties before concluding all contracts for the Project.

8. Other Relevant Issues

8-1. Water Supply

The consultant has been implementing a field survey for water supply in Matenje CDSS, Liwaladzi CDSS, Mpamba CDSS and Ezondweni CDSS from August 29, 2011. It continues until the end of October.

Both sides confirmed that the boreholes covered by the Project were to be used exclusively by each school.

In case the adequate sources of water supply are not found in this survey, the Malawian side is to take responsibility for preparing alternate water supply.

8-2. Allocation of Necessary Budget and Personnel

The Malawian side assured to allocate necessary budget and personnel for the proper operation and maintenance of the facilities to be covered by the Project. Particularly, the Malawian side agreed to register all schools covered by the Project as Cost Center in order to facilitate the smooth budget allocation.

8-3. Proper Use and Maintenance

Both sides understood that proper use and maintenance of the facilities was indispensable for their

long-term use. The Malawian side assured the Team that it would facilitate the proper use and maintenance of the facilities in the schools to be covered by the Project with the active involvement of concerned parties such as Education Division Managers, principals of the schools, and other concerned organizations.

8-4. Schedule of the Project

The team explained that the implementation schedule of the Project was not fixed yet. JICA will inform the Malawian side once the schedule is confirmed.

- ANNEX-1 Components and Facilities to be Covered by the Project
- ANNEX-2 Major Undertakings by Each Government
- ANNEX-3 The Details of the Obligation of the Government of Malawi
- ANNEX-4 Project Cost Estimation



ANNEX-I Components and Facilities to be Covered by the Project

Planned Schools	Building										Equipment			External Works				Infrastructures	
	Classroom 21rooms /Block	Laboratory 23rooms /Block	Administration with Library	Administration without Library	Total Toilet	Girls' Hostel Sperson /Block	Dining/Hall /Kitchen	Staff Houses Zones /Block	priority of candidate schools in case of adjoining number of blocks	Educational Furniture	Laboratory Equipment	Boundary Fence	Sports Ground	Parking	Electricity Extension	Public Water Extension	Borehole		
Makweli CDESS /C/VED	Priority (No. of Blocks)	A (3)	A (1)	A (1)	-	A (1)	-	-	-	A	A	B	GoM	GoM	GoM*	GoM	-		
Materije CDESS /CEED	Priority (No. of Blocks)	A (2)	A (1)	A (1)	-	A (5)	A (2)	A (1)	B	A	A	GoM	GoM	GoM	GoM	-	1		
Lwialdz CDESS /CEED	Priority (No. of Blocks)	A (2)	A (1)	A (1)	-	A (5)	A (2)	A (1)	B	A	A	GoM	GoM	GoM	GoM	-	1		
Zozolo CDESS /NED	Priority (No. of Blocks)	A (3)	-	A (1)	-	A (5)	A (2)	A (1)	B	A	A	B	GoM	GoM	GoM*	GoM	-		
Mgamba CDESS /NED	Priority (No. of Blocks)	A (2)	A (1)	A (1)	-	A (5)	A (2)	A (1)	B	A	A	GoM	GoM	GoM	GoM	-	1		
Boardwets CDESS /NED	Priority (No. of Blocks)	A (2)	A (1)	-	A (1)	A (5)	A (2)	A (1)	B	A	A	GoM	GoM	GoM	GoM	-	1		

Remarks:
 A : Highest priority as essential facility.
 B : Second highest priority as necessary facility.
 GoM1 : To be covered by Malawian Government
 1 : To be covered by Japanese side
 * : Extension of additional electric capacity

3211

19

ANNEX-2 Major Undertakings by Each Government

Relevant works	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1. To secure land		•
2. To clear level and reclaim the site when needed		•
3. To construct gates and fences in and around the site		•
4. To construct the parking lot		•
5. To construct roads		
1) Within the site	•	
2) Outside the site		•
6. To construct the building	•	
7. To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities	•	
1) Electricity		
a. The distributing line to the site		•
b. The drop wiring and internal wiring within the site	•	
c. The main circuit breaker and transformer	•	
2) Water supply		
a. The city water distribution main to the site		•
b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	•	
3) Drainage		
a. The city drainage main (for storm sewer and others to the site)		•
b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	•	
4) Gas supply		
a. The city gas main to the site		•
b. The gas supply system within the site	•	
5) Telephone system		
a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		•
b. The MDF and the extension after the frame/panel	•	
6) Furniture and Equipment		
a. General furniture		•
b. Project equipment	•	
8. To bear the commissions to the Japanese bank for banking services based on B/A		•
9. To ensure prompt customs clearance and to assist internal transportation in the recipient country and to assist internal transportation therein of the products		•
10. To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the Components as well as the employment of the Agent be exempted/be borne by its designated authority without using the Grant and its accrued interest.		•
11. To accord Japanese nationals and/or nationals of third countries, including such nationals employed by the Agent, whose services may be required in connection with the supply of the Components such facilities may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work (The term "nationals" wherever used in the G/A means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and physical or juridical persons of third countries in the case of nationals of third countries.)		•
12. To ensure that the Facilities and the Components be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		•
13. To bear all the expenses, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of the Project		•
14. To give due environmental and social consideration in the implementation of the Project		•

(B/A: Banking Arrangement, G/A: Grant Arrangement)

JJB

LA

ANNEX 3 The Details of the Obligation of the Government of Malawi

	Mkwichi CDSS	Mantje CDSS	Liwadzi CDSS	Zolozolo CDSS	Mpamba CDSS	Ezondweni CDSS	Requirement
Necessary works							
Acquisition of Construction Permits	<input type="radio"/>	-	-	<input type="radio"/>	-	-	To be completed prior to Bidding
Removing of trees and obstacles at the construction area	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	-	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	-	To be completed prior to the commencement of constructions
Extension of Power line	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	To be extended during construction period
Setting up branch pipe from Water main in the site	<input type="radio"/>	-	-	<input type="radio"/>	-	-	To be set up during construction period

BCT

5. 入手資料リスト

	資料名	発行年	種類	発行/著作者
1	2010-2011 Financial Statement Budget Document No.3	2010	書籍	Ministry of Finance, Government of Malawi
2	Draft Estimates of Expenditure on Recurrent and Capital Budget for the Financial Year 2010/2011 Vol.2 Budget Document No.4	2010	コピー	Ministry of Finance, Government of Malawi
3	Approved Estimates of Expenditure on Recurrent and Capital Budget for the Financial Year 2009/10 Vol.3 Budget Document No.5	2009	コピー	Ministry of Finance, Government of Malawi
4	Approved Estimates of Expenditure on Recurrent and Capital Budget for the Financial Year 2008/09 Vol.VII Budget Document No.4	2009	コピー	Ministry of Finance, Government of Malawi
5	Approved Estimates of Expenditure on Recurrent and Capital Budget for the Financial Year 2007/08 Vol.VIII Budget Document No.4	2008	コピー	Ministry of Finance, Government of Malawi
6	Guidelines for Environmental Impact Assessment	1997.12	書籍	Ministry of Forestry, Fisheries and Environmental Affairs Environment Affairs Department
7	CONSTRUCTION OF PHALOMBE TEACHER TRAINING COLLEGE BIDDING DOCUMENT 1 OF 4	2011	コピー	Ministry of Education Science and Technology
8	Senior Secondary School Teaching Syllabus (Biology)	2001.2	コピー	Ministry of Education, Science and Technology
9	Junior Secondary School Teaching Syllabus (Biology)	1998.12	コピー	Ministry of Education, Science and Technology
10	Senior Secondary School Teaching Syllabus (Physical Science Form 3 - 4)	2001.1	コピー	Ministry of Education, Science and Technology
11	Junior Secondary School Teaching Syllabus (Physical Science)	1998.12	コピー	Ministry of Education, Sports and Culture
12	Physics Lab. Manual (Year-1_3), Diploma of Education, Department of Physical Science	2004. 4	コピー	Domasi College of Education Malawi World University Service of Canada
13	Biology Lab. Manual (Year-1_3), Diploma of Education, Department of Physical Science	2005. 1	コピー	Domasi College of Education Malawi
14	Chemistry Lab. Manual (Year-1_3), Diploma of Education, Department of Physical Science	2005. 1	コピー	Domasi College of Education Malawi Japan International Cooperation Agency
15	University of Malawi Chancellor College Organization Structure	2010	コピー	University of Malawi Chancellor College